

おおがき生き活きヘルスプランについて

1 計画の概要

この計画は、「大垣市未来ビジョン」を上位計画とし、健康増進法（第8条第2項）に基づく地域保健計画と、自殺対策基本法（第13条第2項）に基づく自殺対策計画を包括した市民の健康の保持・増進のための総合的な計画です。

2 計画の内容

(1) 基本理念 みんなで創ろう 心もからだも健やかで あったかいまち

(2) 基本目標・基本施策

・健康寿命延伸対策（大垣市第3次地域保健計画）

基本目標：生涯を通じた健康づくりの推進

基本施策：① 生活習慣の改善と疾病予防への支援

② 親子の健康づくりへの支援

③ 高齢者の健康づくりの推進

④ 地域と連携した健康づくりの推進

・自殺予防対策（大垣市第2次自殺対策計画）

基本目標：誰も自殺に追い込まれることのないまちの実現

基本施策：① 地域におけるネットワークの強化と人材の育成

② 市民への啓発と周知

③ 生きることの促進要因への支援

3 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

4 進行管理について

(1) 令和6年度事業実績

評価	達成度	事業数	
		健康寿命延伸対策	自殺予防対策
A	目標達成率100%以上	35事業 (全体の71.4%)	42事業 (全体の91.3%)
B	目標達成率70%以上	11事業 (全体の22.4%)	4事業 (全体の8.7%)
C	目標達成率70%未満	3事業 (全体の6.1%)	—
—	評価対象外	—	—
	合計	49事業	46事業

令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

健康寿命延伸対策（大垣市第3次地域保健計画）
 基本施策1 生活習慣の改善と疾病予防への支援
 （1）健康的な食生活の支援

進捗状況 A: 100%以上 C: 70%未満
 進捗状況 B: 70%以上 -: 評価対象外

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①バランスの良い食生活の推進	健康教育で食に関する指導等を実施し、バランスの良い食生活の啓発に努めます。							
	1	・食生活教室の開催・伝達講習会の開催支援 ・ホームページによる啓発	伝達講習会開催回数	100回	100回	A	100回	保健センター
②野菜摂取量増加の推進	地域の団体と協働し、講習会等を通じて野菜の摂取量増加の啓発に努めます。							
	2	・地区伝達講習会におけるレシピの配布 ・イベント等における啓発	レシピ配布数	8,200枚	8,750枚	A	8,500枚	保健センター
③減塩の推進	地域の団体・事業者等と連携し、「減塩の日」の啓発を行うとともに、減塩食のレシピの提供に努めます。							
	3	・減塩レシピの配布 ・ショッピングセンターにおける減塩フェアの開催 ・飲食店におけるヘルシーメニューの提供	減塩フェア開催	実施	実施4回	A	実施	保健センター
④糖尿病予防に向けた栄養指導の充実	健康教育や相談等を実施し、糖尿病の発症・重症化の予防と改善に向けた栄養指導の充実に努めます。							
	4	・糖尿病予防教室の開催 ・糖尿病の栄養相談の開催	糖尿病の栄養相談開催回数	14回	20回	A	20回	保健センター

（2）生涯にわたる歯と口腔の健康への支援

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①歯科健康診査の受診促進	様々な機会を通じて、各年代に応じた定期的な歯科健康診査の必要性を周知し、歯科健康診査の受診を促進します。							
	5-1	・マタニティ歯科健診の受診促進（受診票の交付、ホームページ、広報、啓発チラシによる周知）	マタニティ歯科健診受診率	52.0%	42.9%	B	53.0%	保健センター
①歯科健康診査の受診促進	5-2	・ぎふ・さわやか口腔健診の受診促進（受診券の送付、ホームページ、広報、啓発チラシによる周知）	ぎふ・さわやか口腔健診受診率	3.7%	2.5%	C	4.0%	国保医療課
	5-3	・歯科医師等による口腔ケア講演会の開催	開催回数	27回	27回	A	27回	高齢福祉課

取組み	内 容							
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	担当課
				目標	実績値	進捗状況	目標	
②歯科保健指導の充実	健康教育や健康診査等において、乳幼児期、学童期の歯科保健指導の充実に努めます。							
	6	・1歳6か月児健診における個別指導の実施	1歳6か月児健診個別指導	実施	実施 1,046人	A	実施	保健センター
	園や小中学校において、フッ化物洗口や給食後の歯みがき等を実施し、むし歯の予防に努めます。							
	7-1	・5歳児における歯みがき指導、フッ化物洗口の実施	歯みがき指導実施園数	19園	19園	A	18園	保育課
7-2	・給食後の歯みがき指導の実施 ・フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口実施学校数	28校	27校	B	28校	学校教育課	
③生活習慣病予防に向けた口腔ケアの推進	健康教育等で、歯周病と生活習慣病の関連性における口腔ケアの重要性について周知啓発に努めます。							
	8	・成人健診における歯科指導の実施 ・地区伝達講習における歯科指導の実施	成人健診歯科指導	実施	実施 95人	A	実施	保健センター
④オーラルフレイル対策の推進	健康教育等で、口腔機能の維持・向上の重要性について、周知啓発に努めます。							
	9	・笑・話・歯 動場における歯科指導の実施 ・歯科医療機関における啓発チラシの配布	笑・話・歯 動場歯科指導	19会場	19会場	A	19会場	保健センター

(3) こころの健康づくりへの支援

取組み	内 容							
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	担当課
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①健康相談の実施	心身の健康に関する相談に対応します。							
	10	・健康相談の実施	実施回数	48回	48回	A	48回	保健センター
②こころの健康づくりに関する正しい知識の普及啓発	健康教育等で、こころの健康づくりに関する正しい知識の普及啓発に努めます。							
	11	・地域、笑・話・歯 動場等における健康教育の実施	実施回数	22回	22回	A	23回	保健センター

(4) 身体活動・運動の推進

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①運動を通じた健康づくりの推進	様々な媒体の活用や運動教室の開催等を通じて、日常生活に気軽に取り入れられる身体活動・運動の普及啓発に努めます。							
	12	・ホームページ、啓発チラシによる啓発 ・成人健診、本気でやせたい人の運動教室、糖尿病予防教室、ボディコントロール教室の開催	運動教室開催回数	49回	50回	A	50回	保健センター
	各種スポーツ教室の充実を図るとともに、誰もが気軽に行えるレクリエーションスポーツを普及することにより、市民の健康づくりを支援します。							
②運動のきっかけづくりへの支援	13	・健康づくり教室、スポーツ教室(一般、壮年、親子)の開催	スポーツ教室参加者数	5,300人	5,040人	B	5,300人	社会教育スポーツ課
	身近で手軽に運動できる場等を情報提供するとともに、体を動かすことの重要性の周知や動機付けを行い、運動のきっかけづくりを支援します。							
	14	・広報、ホームページ、啓発チラシによる情報提供	健康ポイントチラシ配布枚数	5,000枚	5,691枚	A	5,000枚	保健センター
③地域における運動の機会の提供	地域の団体等が実施するウォーキングや軽スポーツ等の活動を通じて、運動の機会を提供します。							
	15	・地区別コミュニティスポーツ振興事業の実施	コミュニティスポーツ参加者数	13,200人	8,138人	C	13,200人	社会教育スポーツ課

(5) 禁煙と適正飲酒の推進

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①妊婦、子どもがいる家庭での禁煙・受動喫煙防止の推進	母子健康手帳交付時や乳幼児健康診査において、妊婦や子どもがいる家庭での禁煙や受動喫煙の防止の必要性を指導します。							
	16	・母子手帳交付時、乳幼児健診、マタニティ教室における啓発チラシ等の配布	子どもがいる家庭での分煙実施率	97.0%	94.0%	B	98.0%	保健センター
②禁煙外来等の情報提供	禁煙の相談や治療が行える医療機関に関する情報提供を行います。また、たばこによる健康への影響について、周知に努めます。							
	17	・ホームページ、広報による周知	広報掲載回数	3回	4回	A	4回	保健センター
③妊娠中の禁酒の推進	母子健康手帳交付時に、飲酒による胎児への影響について周知し、妊娠中の禁酒の必要性を指導します。							
	18	・母子手帳交付時、マタニティ教室における啓発チラシの配布	妊娠中の禁酒率	100%	99.0%	B	100%	保健センター
④飲酒に関する相談窓口等の情報提供	アルコール依存症の相談や治療が行える医療機関等の情報提供を行います。							
	19	・専門の医療機関や断酒会など、関係機関や相談窓口を随時紹介	相談窓口の紹介	実施	実施	A	実施	障がい福祉課 保健センター

(6) 健(検)診等による健康管理の促進

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①がん検診等の受診促進	受診しやすい環境整備と様々な機会や媒体を通じて受診勧奨を行い、がん検診等の受診を促進します。また、精密検査未受診者に対し、受診勧奨を行います。							
	20	<ul style="list-style-type: none"> ・集合検診、女性検診、土曜検診の実施 ・精検未受診者への電話勧奨 ・40、60歳の節目年齢への受診勧奨 ・ウェブ予約の実施 	精密検査受診率	96.0%	91.0%	B	96.5%	保健センター
②特定健康診査の受診促進	受診しやすい環境整備に努めるとともに、様々な機会や媒体を通じて受診勧奨を行い、特定健康診査の受診を促進します。							
	21	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診の実施 ・受診勧奨等の発送 ・未受診者への再勧奨 	①集団健診実施回数 ②健診受診率	①16回 ②42.0%	①17回 ②35.0% ※	A	①16回 ②43.0%	国保医療課
③特定保健指導の利用促進	保健指導の内容や実施体制の充実を図り、特定保健指導の利用を促進します。							
	22	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診時の初回保健指導の実施 ・医療機関への保健指導の一部委託 ・郵送による状況把握 ・土日の保健指導の実施 	特定保健指導実施率	47.5%	51.5% ※	A	48.0%	国保医療課 保健センター
④生活習慣病予防の意識啓発	様々な媒体の活用や健康教育の開催を通じて、がんや循環器疾患、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）などの生活習慣病予防の意識啓発に努めます。							
	23	<ul style="list-style-type: none"> ・成人健診や健康教育（本気でやせたい人の運動教室、糖尿病予防教室等）における啓発 ・ホームページ、広報による啓発 	啓発回数	72回	74回	A	72回	保健センター
⑤生活習慣病の重症化予防の推進	重症化リスクの高い人を対象に、医療機関と連携して保健指導を行うとともに、継続受診の勧奨に努めます。							
	24	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防事業（未受診者・中断者への医療機関受診勧奨、かかりつけ医の指示に基づく保健指導の実施） 	未受診者・中断者における医療機関受診者の割合	71.5%	37.9% 特定健診受診者のみ	C	72.0%	国保医療課 保健センター
⑥成人健康診査の受診促進	健康診査の受診機会の少ない若い世代を対象に、生活習慣病予防の意識を高めるため、成人健康診査の受診を促進します。							
	25	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診、子育て支援センター等における受診勧奨 	受診者数	320人	314人	B	330人	保健センター
⑦骨粗しょう症検診の受診促進	様々な機会や媒体を通じて受診勧奨を行い、骨粗しょう症検診の受診を促進します。							
	26	<ul style="list-style-type: none"> ・45歳、55歳への受診勧奨 	受診者数	770人	598人	B	790人	保健センター

※特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率は翌年度11月初旬に確定値が公表されることから暫定値を使用

(7) 感染症予防の推進

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①感染症予防の意識啓発	感染症に関する情報や新しい生活様式等の感染予防の知識の普及に向けて、様々な機会や媒体を通じて情報提供を行います。							
	27	・健康教育、広報、ホームページ、チラシ等による情報提供 ・新型コロナワクチン情報のメール配信サービスの実施	広報掲載回数	27回	33回	A	28回	保健センター
②定期予防接種の推進	感染症予防における予防接種への理解を促し、定期予防接種を推進します。							
	28	・ホームページ、広報による情報提供 ・はがき、電話、乳幼児健診、赤ちゃん訪問による個別勧奨	乳幼児接種率	91.0%	85.8%	B	94.0%	保健センター

基本施策2 親子の健康づくりへの支援

(1) 健やかな子どもの成長への支援

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①妊娠期からの切れ目のない支援の充実	妊娠期から子育て期にわたり、個々の相談に応じるとともに、関係機関と連携し、必要なサービスや支援につなげます。また、子育てサービス等に関する情報提供を行います。							
	29-1	・子育て世代包括支援センター(基本型)における相談の実施 ・「子育て支援アプリ・ポータルサイト」、「子育て応援サイトママフレ」の運用、情報提供の実施	相談件数	実施	実施 517件	A	実施	キッズピアおがき子育て支援センター
	29-2	・こども家庭センター等における相談の実施 ・市内助産所における産後ケア事業(デイサービス)の実施 ・広報、メール等によるこども家庭センターの周知	広報掲載・メール配信回数	5回	6回	A	5回	保健センター
②乳幼児への継続的な支援	乳幼児健康診査等で継続的に支援が必要な児や保護者を対象に、各関係機関と連携し、家庭訪問や電話連絡等により支援を実施します。							
	30	・電話、家庭訪問による継続支援の実施	支援実施率	100%	99.8%	B	100%	保健センター

取組み	内 容							
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	担当課
				目標	実績値	進捗状況	目標	
③規則正しい生活習慣の確立への支援	乳幼児健康診査や各種事業等において、規則正しい生活習慣の重要性について、保健指導や情報提供等を行います。							
	31-1	・乳幼児健康診査、かるがも教室、5歳すこやか相談における保健指導の実施 ・つくしっ子通信等による情報提供	3歳児健診保健指導実施	実施	実施 1,101人	A	実施	保健センター
	31-2	・「子育て支援アプリ・ポータルサイト」による情報提供	ポータルアクセス数	64,000件	45,289件	B	80,700件	キッズピアおおがき子育て支援センター
	園や小学校において、食事、運動、睡眠、歯みがき等の規則正しい生活習慣の確立にむけた指導等を行います。							
	32-1	・生活習慣点検カードを活用した啓発	啓発実施園数	19園	19園	A	18園	保育課
32-2	・学級活動における食育、保健指導の実施	保健指導実施学校数	19校	19校	A	19校	学校教育課	

基本施策3 高齢者の健康づくりの推進

(1) 介護予防・フレイル対策の推進

取組み	内 容							
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	担当課
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①介護予防に関する正しい知識の普及啓発	寝たきりや要介護状態にならないよう、健康教育等で正しい知識の普及啓発に努めます。							
	33	・介護予防に関する出前講座、高齢者の自主活動団体での健康教育等の実施	健康教育実施回数	250回	269回	A	260回	保健センター
②ロコモティブシンドローム対策の推進	市ホームページや健康教育等で、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防に関する情報を提供し、運動器の機能向上に向けた指導を行います。							
	34	・体びんぴん教室、ボディコントロール教室の開催 ・ホームページによる情報提供	ホームページ掲載回数	8回	8回	A	8回	保健センター
③フレイル対策の推進	フレイル状態の高齢者を早期に把握し、低栄養や筋力低下等の個々の状態に応じた保健指導を行い、通いの場を通じたフレイル予防の意識啓発や社会参加を促進します。							
	35	・ぎふ・すこやか健診の受診促進 ・フレイル状態の人への笑・話・歯動場の参加勧奨 ・低栄養状態の人への訪問指導等の実施 ・笑・話・歯動場、元気でやってる会におけるフレイル質問票と健康教育の実施	笑・話・歯動場の紹介件数	200件	395件	A	300件	高齢福祉課 国保医療課 保健センター

(2) 認知症予防の推進

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①認知症予防活動の推進	健康教育等で、地域の団体と連携し、認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、脳を活性化させるための取組みを行います。							保健センター
	36	・笑・話・歯 動場における健康教育の実施	笑・話・歯 動場開催回数	240回	240回	A	240回	

基本施策4 地域と連携した健康づくりの推進

(1) 関係団体等との連携

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①地区社会福祉推進協議会との連携	地区社会福祉推進協議会の会議へ参加し、各種団体等に健康づくりに関する情報提供を行います。							保健センター
	37	・地区社会福祉推進協議会への参加 ・保健センターだより等による情報提供	協議会参加会場数	19会場	19会場	A	19会場	
②地域の各種活動への参加	地域住民主体の活動に参加し、健康相談や健康教育を行います。							保健センター
	38	・地区センターまつりにおける健康相談、健康教育の実施 ・ネットワーク委員会における健康教育の実施	健康教育実施会場数	18会場	18会場	A	19会場	
③企業や団体との連携	地域の企業や団体と連携し、各種の健康施策の周知啓発等に努めます。							保健センター
	39	・薬剤師会、生命保険会社等と連携した健（検）診情報の周知啓発 ・ショッピングセンターにおける減塩の推進（再掲）	健（検）診情報提供団体数	5団体	5団体	A	6団体	

(2) 健康づくりに関わる人材の資質向上

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①食生活改善推進員の資質向上	食生活改善推進員を対象に研修会等を実施し、資質向上を図ります。							保健センター
	40	・生活習慣病予防、日本型食生活等をテーマとした食生活教室の開催	食生活教室開催回数	15回	15回	A	15回	
②母子保健推進員等の資質向上	母子保健推進員等を対象に研修会等を実施し、資質向上を図ります。							保健センター
	41	・母子保健研修会の開催	母子保健研修会開催回数	4回	4回	A	4回	
③介護予防に関わる地域住民の資質向上	介護予防事業に関わる人を対象に研修会を実施し、資質向上を図ります。							高齢福祉課
	42-1	・介護予防従事者研修会の開催	参加者数	100人	129	A	100人	
	42-2	・介護予防サポーター、シルバーリハビリ体操指導士研修会の開催	シルバーリハビリ体操指導士研修会開催回数	2回	2回	A	2回	

自殺予防対策（第2次自殺対策計画）

基本施策1 地域におけるネットワークの強化と人材の育成

（1）関係機関・団体との連携の推進

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①保健推進協議会の開催	医療・労働・教育・自治会等の関係者による会議で、自殺対策について検討します。							
	1	・保健推進協議会の開催	開催回数	1回	1回	A	3回	保健センター
②地域団体との連携の強化	社会福祉協議会や民生・児童委員と連携を強化し、適切な支援や相談機関につなげます。							
	2	・あんしん見守りネットワークによる支援の実施 ・地域見守り関係事業所との協定 ・民生児童委員研修活動の支援 ・民生児童委員活動の広報の推進	①実施地区数 ②協定事業所数	①20地区 ②71事業所	①20地区 ②71事業所	A	①20地区 ②72事業所	社会福祉課 (社会福祉協議会)
③特定の問題に対する会議の開催	要援護者等の個別課題の解決に向けて、多職種の視点から支援方針等を検討します。							
	3-1	・相談支援部会、暮らし支援部会の開催	開催回数	4回	4回	A	4回	障がい福祉課
	3-2	・地域ケア個別会議の開催	開催回数	100回	96回	B	100回	高齢福祉課
	関係機関で構成する協議会の機能強化を推進し、児童虐待の防止と早期対策に努めます。							
	4	・代表者会議、実務者会議の開催	開催回数	5回	5回	A	5回	子育て支援課
	DV被害者の適切な保護と支援のため、関係機関等で協議を行い連携を強化します。							
	5	・DV防止等対策地域協議会の開催	開催回数	1回	1回	A	1回	社会福祉課
障がい者に対する虐待の解決に向けた支援を通じて、関係機関との連携を強化します。								
6	・障がい者虐待防止研修会の開催	開催回数	1回	1回	A	1回	障がい福祉課	

（2）自殺予防対策を支える人材の育成

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①自殺予防対策研修会の開催	自殺予防に対する意識を高めるため、市民や事業所、市職員を対象に研修会を開催します。							
	7	・こころの健康セミナーの開催	開催回数	1回	1回	A	1回	保健センター
②教職員の指導力・資質の向上	教職員の経験年数や力量に応じた研修等を実施し、指導力や資質の向上を図ります。							
	8	・教職員研修の実施	参加者数	①400人 ②30人	①400人 ②30人	A	①400人 ②30人	教育総合研究所

基本施策2 市民への啓発と周知
(1) 様々な媒体を通じた市民への周知

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①自殺予防の意識の啓発	3月の自殺対策強化月間や、9月の自殺予防週間に合わせて、自殺予防等の啓発に努めます。							保健センター
	9	・広報、ホームページによる啓発 ・リーフレットの配布	広報掲載回数	8回	8回	A	9回	
②悩みや心配ごとの相談窓口の情報提供	各種団体等が実施する悩みや心配ごとの相談窓口について、情報提供を行います。							保健センター
	10	・広報、ホームページによる周知 ・相談窓口一覧（チラシ、ポスター）の配布	相談窓口一覧配布数	3,750枚	3,984枚	A	4,000枚	

基本施策3 生きることの促進要因への支援
(1) 相談体制等の充実

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①こころの相談の実施	こころの健康に関する悩みの相談に対応します。							保健センター
	11	・こころの相談の実施	実施回数	21回	22回	A	22回	
②市民生活に関する相談の実施	市政や市民生活全般に関する悩みを抱える人の相談に対応します。							まちづくり推進課
	12	・市民相談、法律相談、行政相談、土地建物相談等の実施	相談件数	実施	実施393件	A	実施	
	消費生活に関する悩みを抱える人の相談に対応します。							
③人権に関する相談の実施	差別や虐待、パワハラ等の人権問題にかかわる相談に対応します。							人権擁護推進室
	14	・人権よろず相談の実施	実施回数	30回	30回	A	30回	
④雇用・就労に関する相談の実施	子育て中の人や外国人、生活困窮者等の生活相談、職業相談に対応します。							商工観光課
	15	・雇用・就労相談の実施	相談件数	実施	実施4,112件	A	実施	
⑤医療・福祉に関する相談等の実施	医療・福祉に関する相談等に対応するとともに、がん患者と家族に語らいの場を提供します。							市民病院 よろず相談・ 地域連携課
	16-1	・医療・福祉に関する相談の実施	相談件数	実施	実施3,240件	A	実施	
	16-2	・がんサロンの開催	催しの開催回数	320回	343回	A	320回	
⑥障がいに関する相談の実施	障がいのある人とその家族等からの相談に対応します。							障がい福祉課
	17	・相談支援事業の実施	相談件数	実施	実施3,338件	A	実施	

(2) 自殺未遂者と遺された人への支援

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①自殺未遂者への支援	医療機関や保健所等と連携し、自殺未遂者への相談支援を行います。							保健センター
	18	・訪問、電話による相談支援、関係機関等の紹介	相談件数	実施	実施2件	A	実施	
②遺された人への情報提供	県と連携し、岐阜県自死遺族の会の情報提供を行います。							保健センター
	19	・死亡届提出窓口における岐阜県自死遺族の会のリーフレットの設置	設置施設数	9施設	10施設	A	9施設	

(3) 勤務・経営者に対する支援

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①メンタルヘルスに関する情報提供	市ホームページ等において、メンタルヘルスに関する情報提供を行います。							保健センター
	20	・広報、ホームページによるメンタルヘルスに関する情報提供	ホームページ更新回数	7回	8回	A	8回	
②職場環境改善の促進	企業等における職場環境改善や人権に関する啓発・研修等の情報提供などの支援に努めます。							商工観光課 社会教育スポーツ課
	21-1	・大垣労務推進協会セミナーの開催	開催回数	1回	1回	A	1回	
	21-2	・人権同和講演会、人権啓発講演会等の開催	開催回数	6回	6回	A	6回	
③「清流の国ぎふ健康経営推進事業」の周知啓発	事業に関する情報を提供し周知・啓発に努めます。							保健センター
	22	・企業等への啓発チラシの配布	情報提供企業数	2,700社	2,700社	A	2,700社	

(4) 高齢者に対する支援

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①高齢者の包括的な相談の実施	高齢者や家族に対して相談を行うとともに、必要に応じて各種サービスにつなげます。							高齢福祉課
	23	・地域包括支援センターにおける相談支援の実施	相談件数	実施	実施18,143件	A	実施	
②生きがいと健康づくりの推進	老人クラブを支援し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進します。							高齢福祉課
	24	・補助金の交付 ・老人クラブの活動支援	①単位クラブ数 ②会員数	①141クラブ ②7,800人	①129クラブ ②7,117人	B	①141クラブ ②7,800人	
③高齢者の交流活動の促進	高齢者の交流活動の促進を図ります。							社会福祉協議会
	25	・ふれあい・いきいきサロン、高齢者を囲む会の開催	①サロン実施数 ②実施地区数	①325か所 ②20地区	①324か所 ②16地区	B	①346か所 ②20地区	

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
④ひとり暮らし高齢者等への支援	高齢者等が在宅での生活が続けられるよう「ひとり暮らし高齢者等見守りほっとライン事業」を推進します。							
	26	・ひとり暮らし高齢者等の自宅への緊急通報装置の設置 ・広報、ホームページ等による周知	緊急通報装置設置台数	785台	759台	B	785台	高齢福祉課
⑤認知症施策の推進	認知症の人を見守り、家族の負担軽減につなげ、専門職が介護者への相談支援を行います。							
	27	・認知症サポーター養成講座、認知症カフェの開催	①養成講座開催回数、受講人数 ②カフェ開催回数	①45回 1,600人 ②30回	①22回 1,049人 ②63回	A	①45回 1,600人 ②66回	高齢福祉課

(5) 生活困窮者に対する支援

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①生活困窮者の自立支援の推進	生活困窮者が抱えている課題を整理しながら、関係機関と連携し、生活再建に向け相談支援や就労支援を行います。							
	28	・相談支援、就労支援の実施	支援プラン作成	実施	実施 74件	A	実施	社会福祉課 (社会福祉協議会)
②生活困窮者の健康相談の実施	生活困窮者に対する健康上の悩み相談に対応します。							
	29	・生活とこころの相談の開催 ・臨時相談の実施	開催回数	3回	3回	A	3回	社会福祉課 (社会福祉協議会) 保健センター
③庁内連携会議の開催	生活困窮者等の情報共有、支援を目的とした支援会議を開催し、多分野多機関との連携を強化します。							
	30	・関係機関による支援会議の開催	開催回数	12回	12回	A	12回	社会福祉課 (社会福祉協議会)

(6) 女性・子ども・若者に対する支援

取組み	内 容							担当課
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	
				目標	実績値	進捗状況	目標	
①妊娠から子育て期にわたる相談の実施	妊娠期から子育て期にわたる様々な悩みの相談に対応します。							
	31	・こども家庭センター等における相談支援の実施	相談件数	実施	実施 2,206件	A	実施	保健センター こども家庭センター キッズピアお おがき子育て 支援センター
	子どもの発達が気になる保護者に相談支援を行います。							
	32-1	・スマイル発達相談、オプトメトリスト相談の実施 ・園訪問、窓口、電話相談等の実施	相談件数	実施	実施 230件	A	実施	子育て支援課
32-2	・乳幼児相談、5歳すこやか相談の実施	相談件数	実施	実施 1,086件	A	実施	保健センター	
②女性に関する相談の実施	女性が抱える様々な悩み相談や、仕事、法律上の相談に女性の専門家等が対応します。							
	33	・女性の悩み相談、女性のための法律相談、女性のためのキャリア相談の実施	相談件数	実施	実施 353件	A	実施	男女共同参画推進室
	DV等、社会生活を営む上で困難な問題を抱えている女性の相談に対応します。							
34	・女性相談の開催	相談件数	実施	実施 155件	A	実施	社会福祉課	
③児童生徒のSOSの出し方に関する教育の推進	児童生徒のSOSの出し方に関する教育の実施に向けた取組みを推進します。							
	35	・小・中学校生徒指導部会における検討 ・学級活動、道徳、保健体育の時間におけるSOSの出し方等に関する教育の実施	SOSの出し方等に関する教育実施学校数	28校	28校	A	28校	学校教育課
④小中学校におけるいじめ対策の推進	学校で定めた方針に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に取組みます。							
	36	・学校が定めた方針の公表、保護者や地域住民、関係者等からの情報に基づく初期対応の実施	実施学校数	28校	28校	A	28校	学校教育課 教育総合研究所
	子どもたち自身が主体となって、いじめのない学校を目指す取組みを推進します。							
	37	・児童会・生徒会が主体となった意見交換の実施	意見交換実施学校数	28校	28校	A	28校	学校教育課 教育総合研究所
生徒指導上の問題を抱える学校へサポートチームを派遣し、訪問相談等を行います。								
38	・外部専門家で構成するスクールサポートチームの派遣	派遣回数	実施	実施 43回	A	実施	学校教育課 教育総合研究所	

取組み	内 容							
	No.	(主な事業)	評価指標	R6年度			R7年度	担当課
				目標	実績値	進捗状況	目標	
⑤情報モラル教育の充実	発達段階に応じた情報モラル教育を推進し、家庭におけるインターネットの適切な利用を啓発します。							
	39	・学校における情報モラル教育の実施 ・情報モラルに係る約束の児童生徒及び保護者への周知	実施学校数	28校	28校	A	28校	学校教育課 教育総合研究所
⑥子どもと保護者の悩み相談の実施	小・中学生、保護者等の悩みに関する相談や、生活・行動面における相談に対応します。							
	40	・電話による相談、来所による相談、学校や家庭への訪問相談の実施	相談件数	実施	実施 1,248件	A	実施	学校教育課 教育総合研究所
	41	・家庭教育相談の実施	相談件数	実施	実施 19件	A	実施	社会教育 スポーツ課
⑦青少年の健全育成の推進	地域全体で子どもの成長を支えていけるよう、青少年健全育成活動を支援します。							
	42	・青少年健全育成研修会(ブロック研修会)の開催	参加者数	800人	2,369人	A	2,000人	社会教育 スポーツ課

第2次おおがき生き生きヘルスプランの策定について

1 趣旨

本市では、「おおがき生き生きヘルスプラン（第3次地域保健計画、第2次自殺対策計画）」（計画期間：令和3年度～令和7年度）と、食育基本法に基づく「第4次食育推進計画」（計画期間：令和5年度～令和9年度）を策定しているが、この2つの計画は共通するところがあるため、令和7年度にはこれらを一体化した計画「第2次おおがき生き生きヘルスプラン」を策定するもの。

2 計画期間

令和8年度～令和12年度 5年間

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
おおがき生き生きヘルスプラン （第3次地域保健計画・第2次自殺対策計画）	←————→									
大垣市第4次食育推進計画			←————→			→				
第2次おおがき生き生きヘルスプラン （第4次地域保健計画・第3次自殺対策計画・第5次食育推進計画）						←————→				

※食育推進計画は、計画期間が令和9年度までとなっているが、内容を見直して、「第2次おおがき生き生きヘルスプラン」に一本化し、計画期間を令和12年度までの計画とするもの。

3 骨子(案)

別紙

4 策定スケジュール

令和7年度	8月	保健推進協議会	（実績報告、計画骨子案）
	10月	保健推進協議会	（計画素案）
	12月	市議会教育福祉委員会	（計画素案）
	12月～1月	パブリックコメント	
	2月	保健推進協議会	（計画案）
	3月	市議会教育福祉委員会	（計画案）

第2次おおがき生き活きヘルスプラン 骨子（案）

1 基本理念

市民の誰もが、健やかで生きがいを持って暮らせる社会をめざします。

そのためには、市民一人ひとりが「心」と「からだ」の健康と、その基礎となる「食」の重要性に関心と理解を深め、生涯にわたって健康状態を意識し、生活習慣の改善に向けた取組を推進していくことが必要です。

一方、健康は、個人の生活習慣等だけでなく、経済状況や周囲の社会環境の影響を受けると言われています。そのため、家庭や学校、地域、企業等の各団体と連携・協働し、社会とのつながりや心の健康の維持向上を図る取組が重要となります。

こうしたことから、本計画では、「みんなで創ろう 心もからだも健やかで 生き活きと暮らせるまち」を基本理念と定め、健康寿命の延伸をめざしつつ、生涯を通じた健康づくりを進めていきます。

みんなで創ろう 心もからだも健やかで 生き活きと暮らせるまち

2 基本目標

基本理念に掲げた「みんなで創ろう 心もからだも健やかで 生き活きと暮らせるまち」の実現をめざし、計画を健康寿命延伸対策と自殺予防対策、食育の推進の3つの対策に分け、それぞれ基本目標を定め、施策を推進します。

健康寿命延伸対策（大垣市第4次地域保健計画）

基本目標：生涯を通じた健康づくりの推進

健康寿命延伸対策（大垣市第4次地域保健計画）では、市民一人ひとりが取組む健康づくり活動を、各団体や企業・行政が連携し支援します。それぞれのライフステージに応じた保健活動を推進することにより、生活習慣の改善や、介護予防に取組み、生活習慣病の発症や重症化、フレイルなどを予防し、健康寿命の延伸をめざします。

自殺予防対策（大垣市第3次自殺対策計画）

基本目標：いのち支える あったかいまちの実現

自殺予防対策（大垣市第3次自殺対策計画）では、自殺の背景に精神保健上の問題や様々な社会的要因があることから、関係機関・団体と連携・協働して、各種の相談支援や、人材育成、意識啓発を推進し、自殺死亡率の減少をめざします。

食育の推進（大垣市第5次食育推進計画）

基本目標：「食」が育む 豊かな心 健康な体 家庭と地域

市民一人一人が様々な食に関する体験を重ねることで、心身の健康に関わる正しい知識等を身に付け、感謝の気持ちや食を取り巻く環境に理解を深め、家庭において健全な食生活を実践できるよう、豊かな心と健康な体を育むための取組みを推進し、地域や社会全体で支援していくことをめざします。

おおがき生き生きヘルスプラン

健康寿命延伸対策

大垣市第4次地域保健計画

生涯を通じた
健康づくりの推進

自殺予防対策

大垣市第3次自殺対策計画

いのち支える あったかい
まちの実現

食育の推進

大垣市第5次食育推進計画

「食」が育む 豊かな心
健康な体 家庭と地域

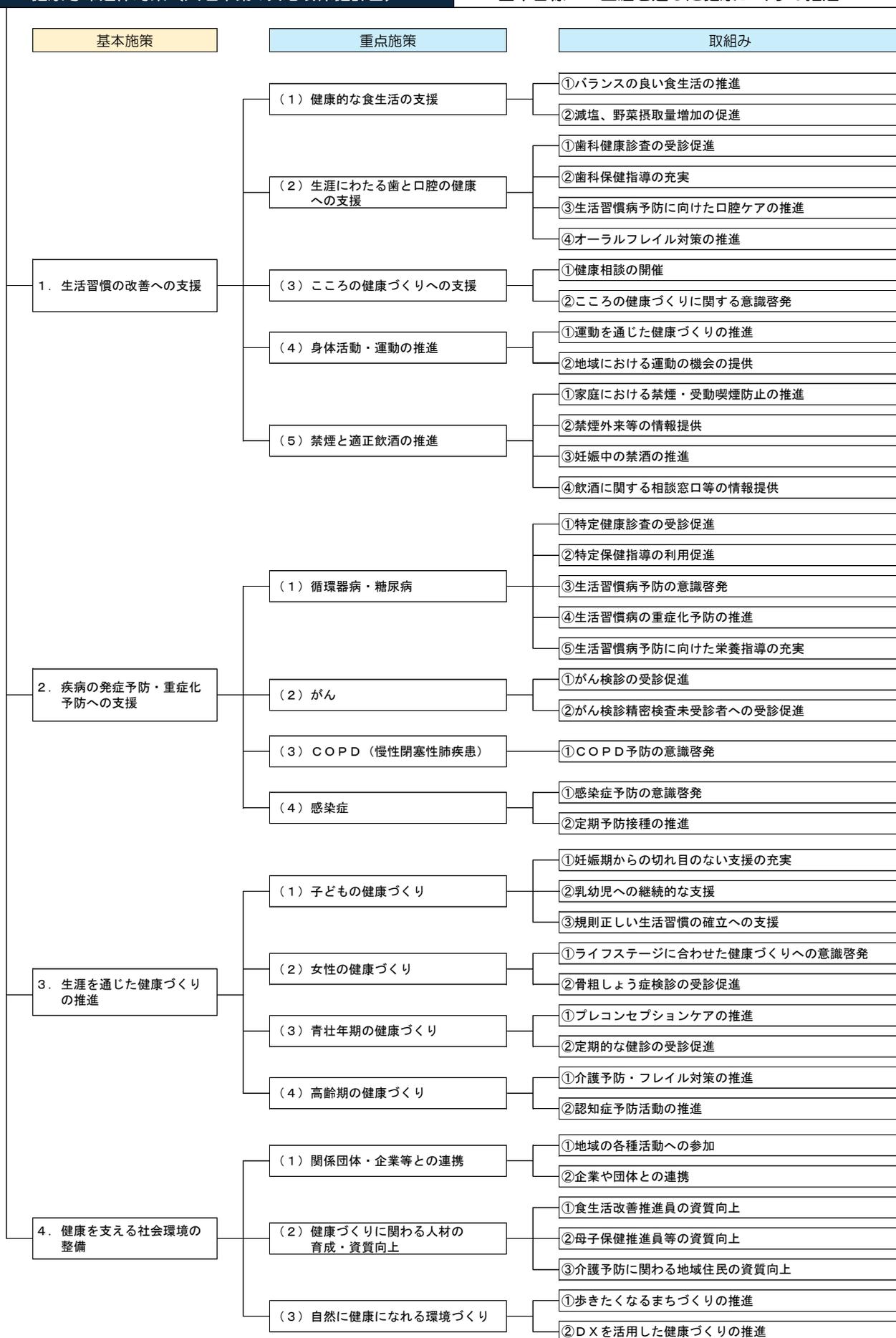
第2次おおがき生き活きヘルスプラン

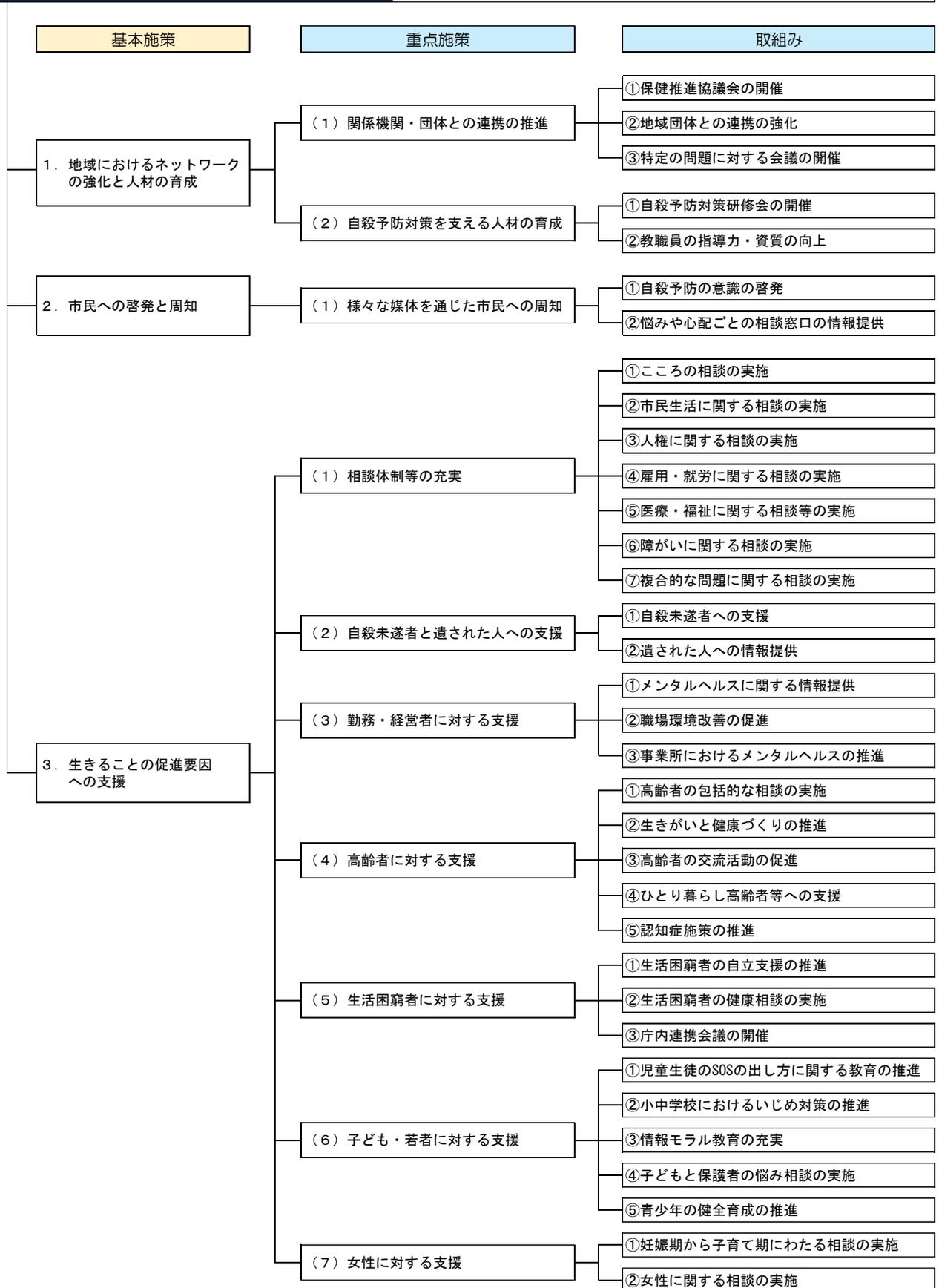
基本理念

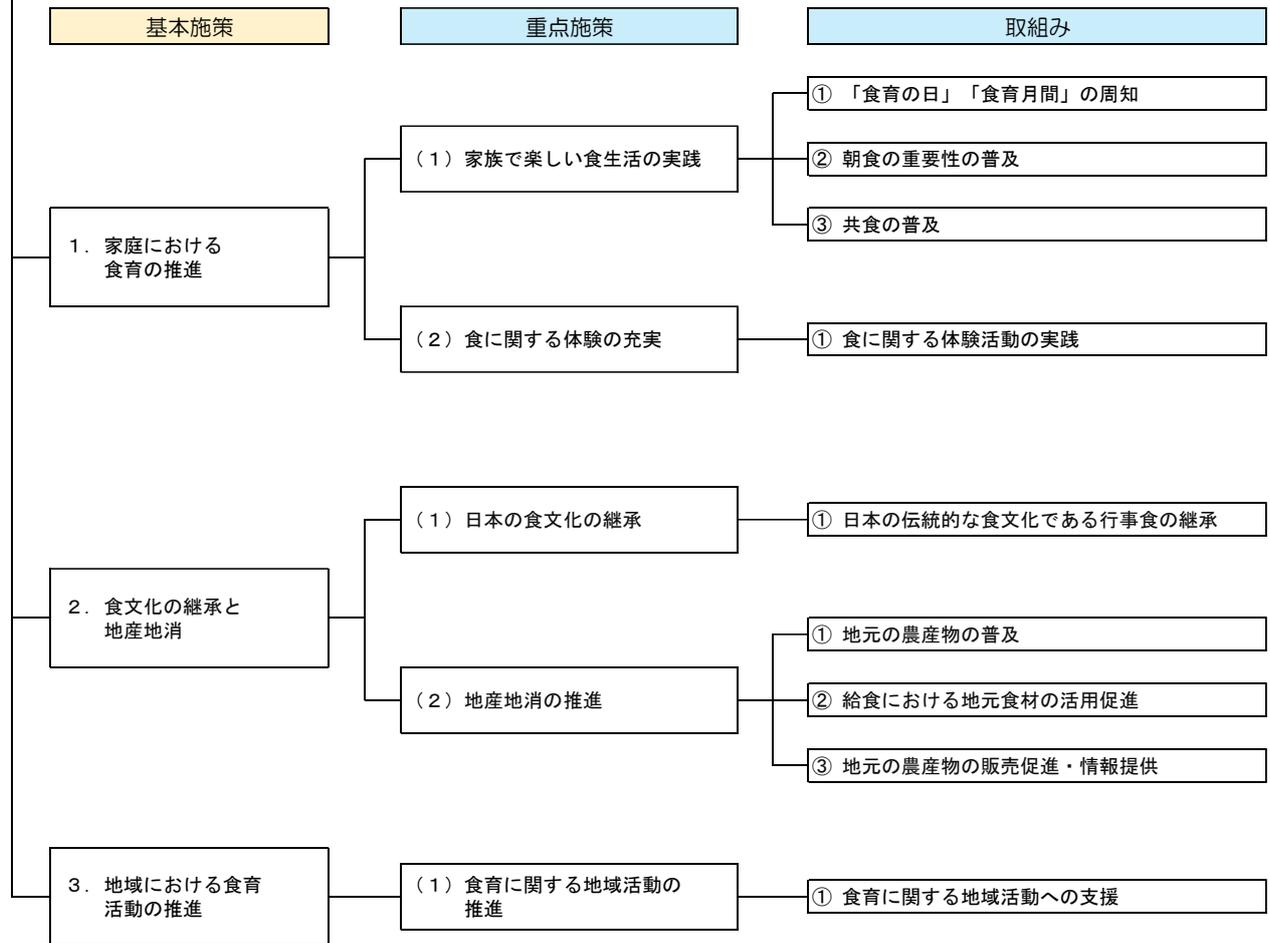
みんなで創ろう 心もからだも健やかで 生き活きと暮らせるまち

健康寿命延伸対策（大垣市第4次地域保健計画）

基本目標 ～生涯を通じた健康づくりの推進～







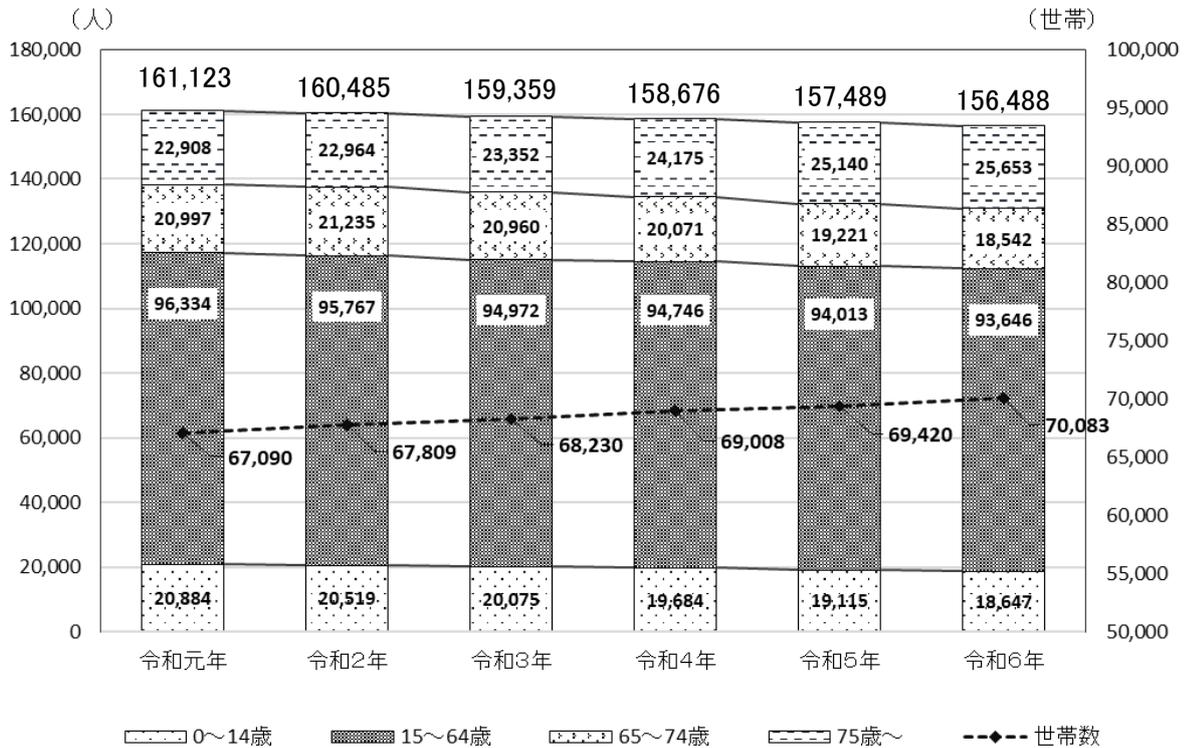
大垣市の現状と課題

1 人口・世帯等の現状

1-1 人口・世帯数等の推移

本市の令和6年度末の住民登録人口は、156,488人で世帯数は70,083世帯です。また、年代別では75歳以上の後期高齢者の人口は年々増加する傾向にあります。

総人口・総世帯数の推移



資料：大垣市住民基本台帳（各年度3月末現在）

1-2 出生数と死亡数の推移

本市の出生数は年々減少傾向にあります。死亡数は高齢化に伴い年々増加傾向にあります。

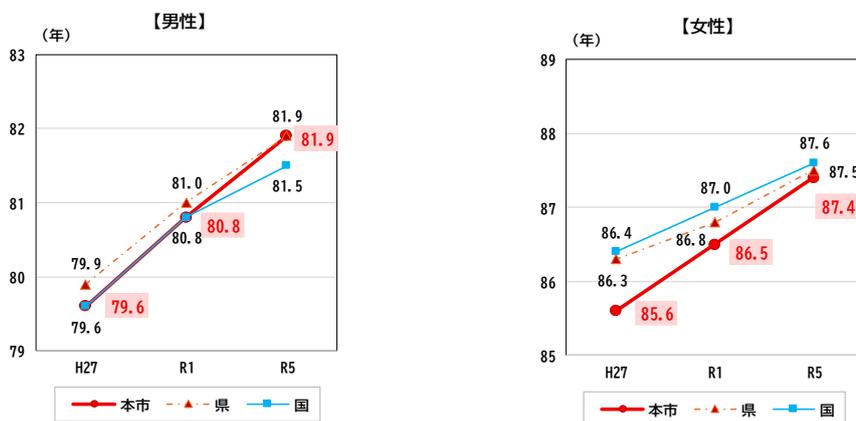


資料：大垣市住民基本台帳（各年度3月末現在）

1-3 平均寿命、健康寿命の推移

① 平均寿命の推移

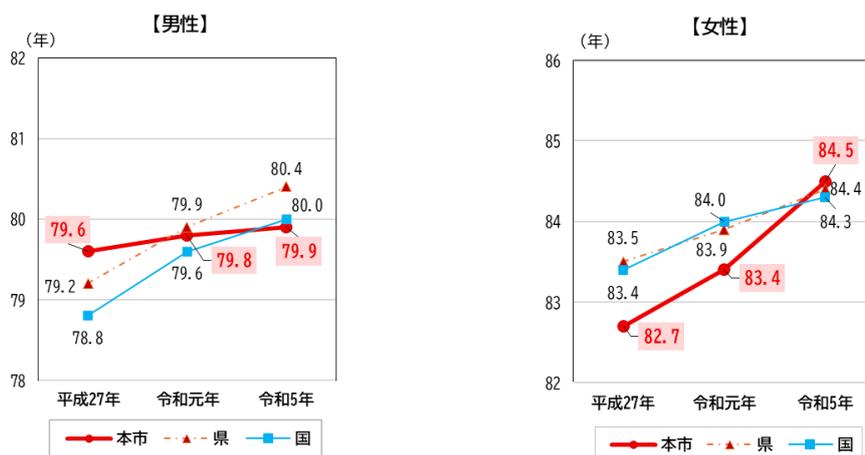
本市の平均寿命は、男女ともに延伸傾向にあります。また、令和5年度において、男性は県、国と比べて同等ですが、女性は短くなっています。平成27年度と比較すると、男性は2.3歳、女性は1.8歳、それぞれ平均寿命が延びています。



出典：国保データベース（KDB）システム※¹「地域の全体像の把握」

② 健康寿命※²の推移

本市の健康寿命は、男性では横ばいですが、女性は延伸傾向にあります。また、令和5年度において、男性は県、国と比較して短くなっていますが、女性は長くなっています。平成27年度と比較すると、男性は0.3歳、女性は1.8歳、それぞれ健康寿命が延びています。



出典：国保データベース（KDB）システム※¹「地域の全体像の把握」

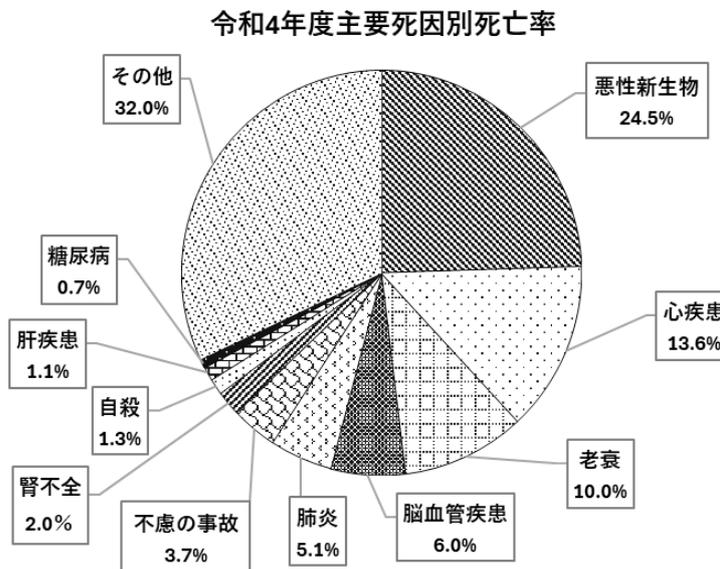
※ 1) 国保データベース（KDB）システムとは、国保連合会が保険者の委託を受けて行う各種業務を通じて管理する「特定健診・特定保健指導」「医療（後期高齢者医療含む）」「介護保険」等の情報を活用し、統計情報や「個人の健康に関する情報」を提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として構築されたシステムです。

※2) 本計画における健康寿命は、国保のデータベースを活用とした「要介護2以上」となる状態を「不健康」と定義し、それ以前の期間を「平均自立期間」＝「健康寿命」とした算出方法を用いています。

2 死亡の状況

2-1 主要死因別死亡率

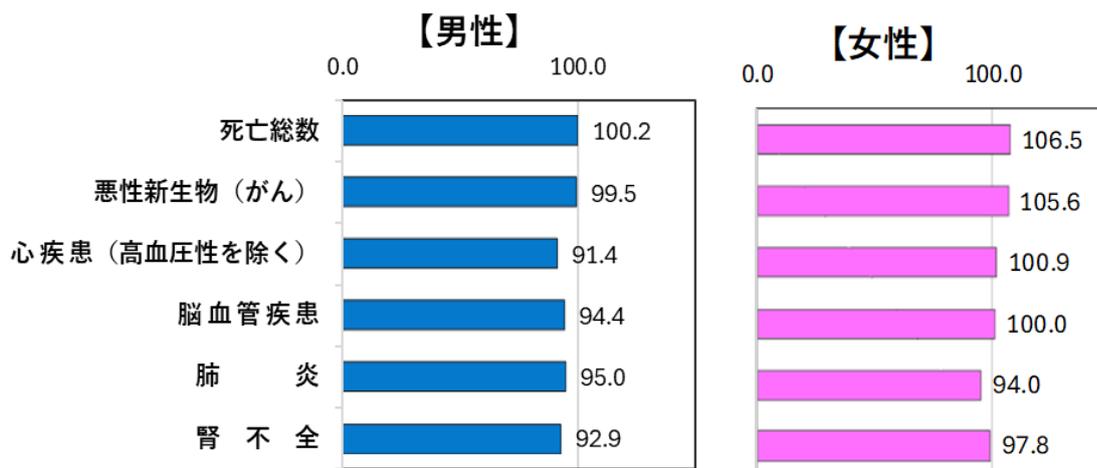
本市の主要な死因別死亡率をみると、第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位が「老衰」となっています。



出典：西濃地域の公衆衛生

2-2 疾病別標準化死亡比

本市の標準化死亡比※を見ても、全国より高い値の疾患は、女性の「悪性新生物（がん）」、「心疾患（高血圧性を除く）」となっています。



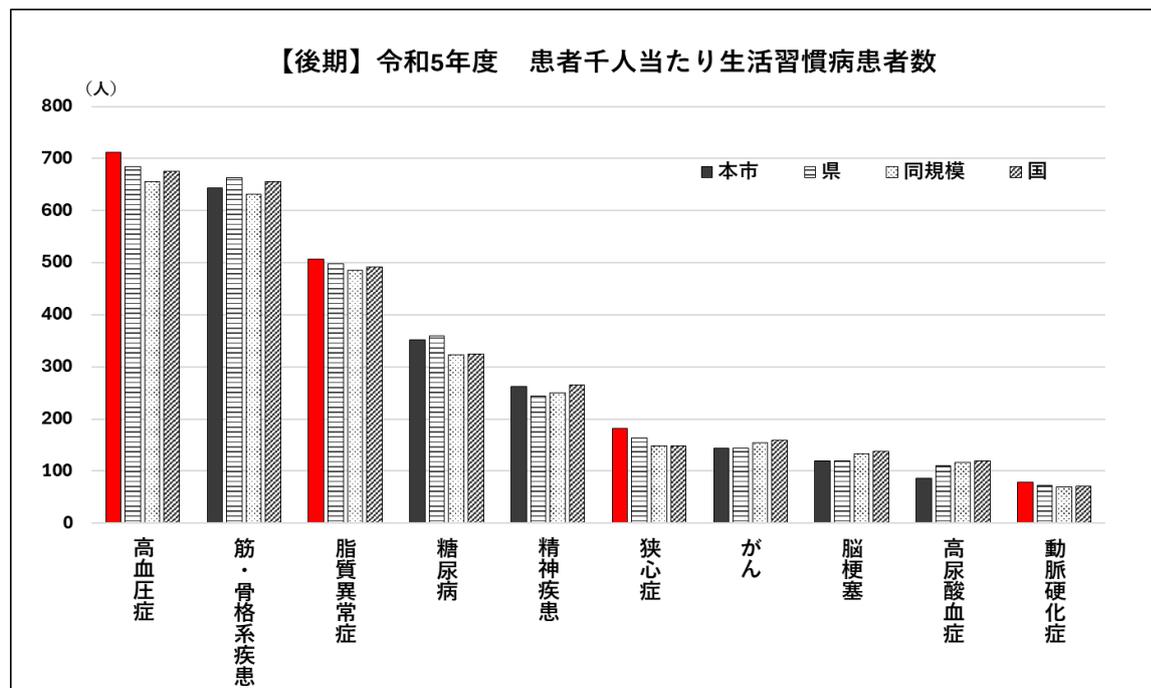
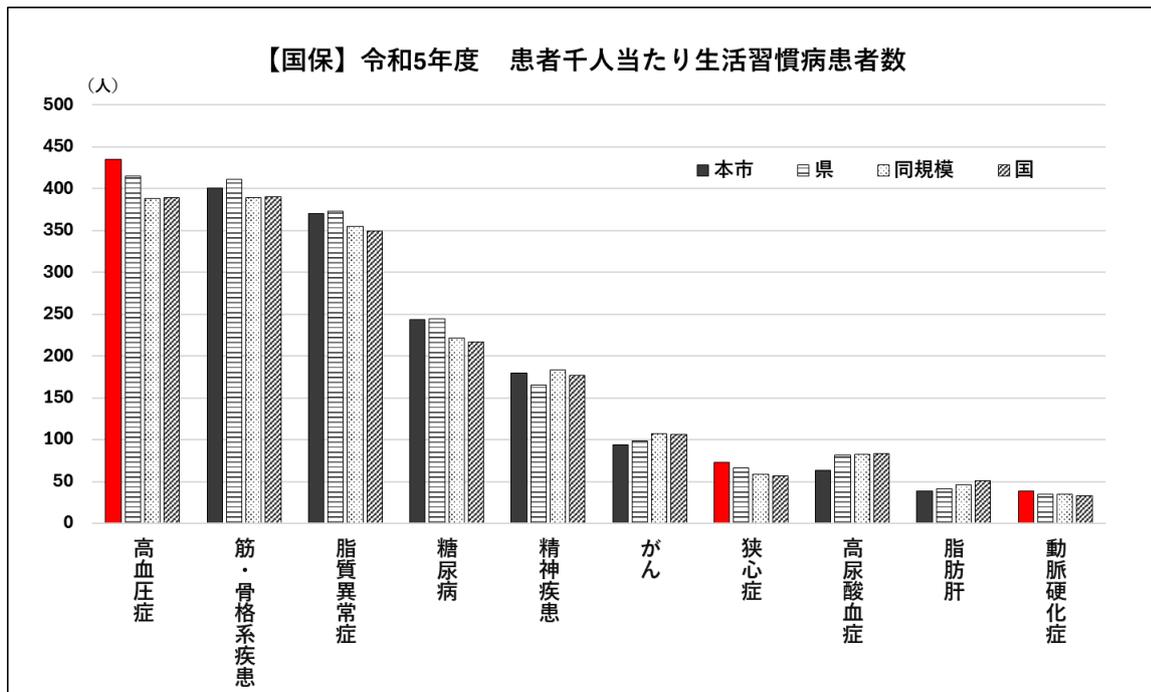
出典：e-stat 人口動態統計特殊報告 平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計

※標準化死亡比（SMR）とは、異なる年齢構成を持つ地域間で死亡状況を比較するために、年齢構成の違いを調整して算出された死亡率の指標です。国を基準とした場合、SMRが100より大きければ、その地域は国よりも死亡率が高いと判断され、100より小さければ死亡率が低いと判断されます。

3 生活習慣病の状況（KDBシステムより）

3-1 生活習慣病における患者数

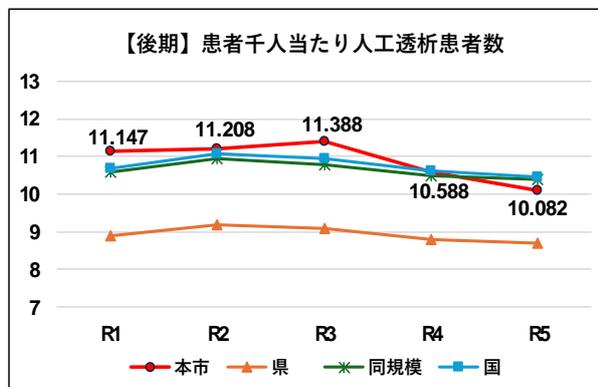
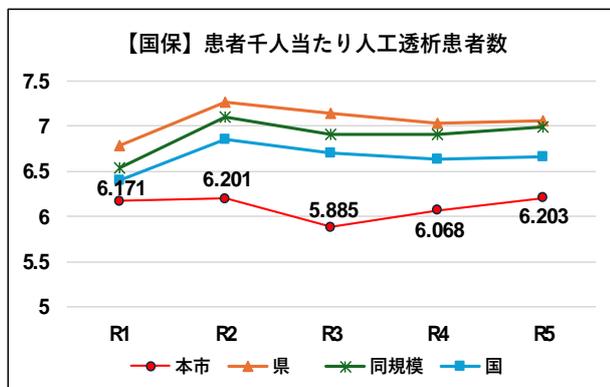
本市の生活習慣病の患者数は、国保加入者では「高血圧症」、「狭心症」、「動脈硬化症」が県、同規模、国と比較して多くなっています。後期高齢者医療保険加入者では「高血圧症」、「脂質異常症」、「狭心症」、「動脈硬化症」が県、同規模、国と比較して多くなっています。



出典：国保データベース（KDB）システム「医療費分析（1）細小分類」（令和5年度累計）

3-2 人工透析患者数の推移

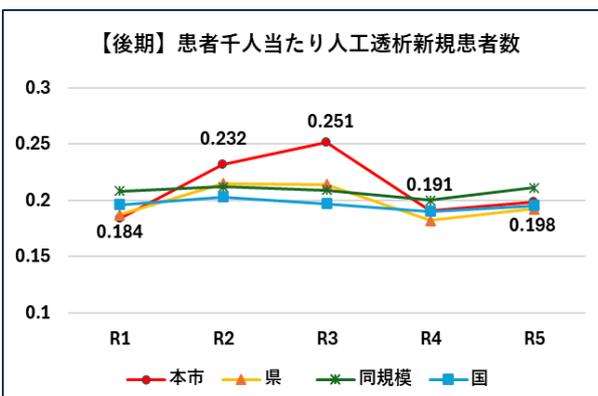
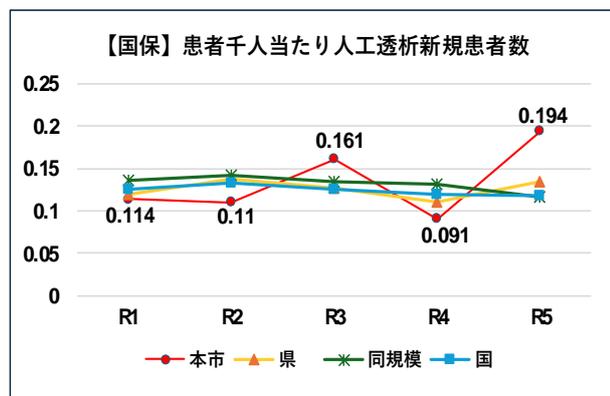
本市における人工透析患者数は、国保加入者では、県、同規模、国と比較して少なくなっていますが、令和3年度から年々増加しています。後期高齢者医療保険加入者では、同規模や国と比較して少なくなっていますが、県より多くなっています。



出典：国保データベース（KDB）システム「医療費分析（1）細小分類」

3-3 人工透析新規患者数の推移

本市における人工透析新規患者数は、国保加入者では、県、同規模、国と比較して多くなっています。また、令和4年度より増加しています。後期高齢者医療保険加入者では、同規模より少なく、県や国とは同等となっています。

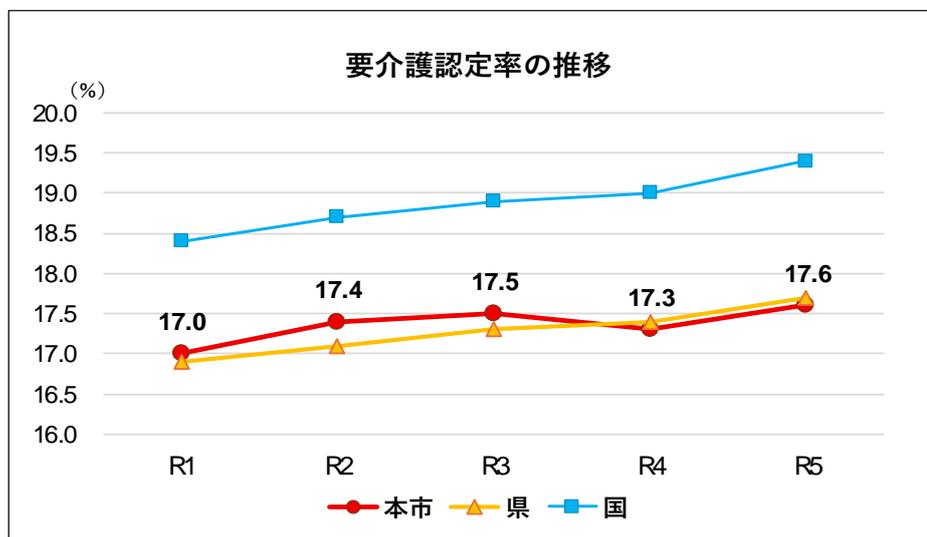


出典：国保データベース（KDB）システム「医療費分析（1）細小分類」

4 介護保険の状況

4-1 要介護認定率の推移

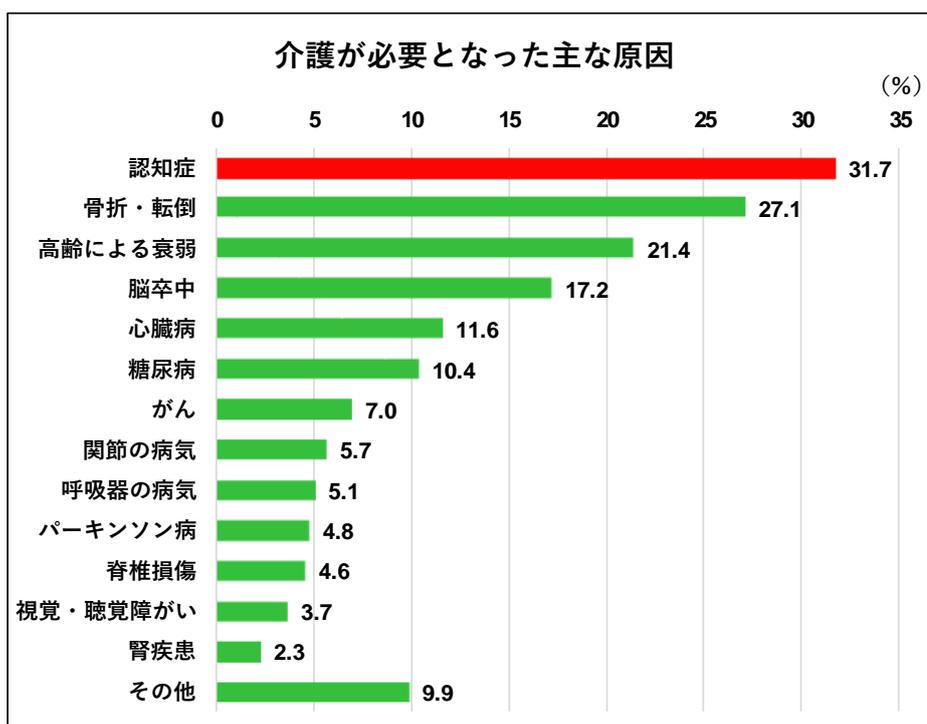
本市における第1号被保険者（65歳以上の人）の要介護認定率は増加傾向にあります。また、国と比較して低くなっていますが、県とは同等の割合となっています。



出典：地域包括ケア「見える化」システム

4-2 介護が必要となった主な原因

要介護認定者のうち、介護が必要となった主な原因は、「認知症」が最も多く、次いで「骨折・転倒」、「高齢による衰弱」の順に高くなっています。

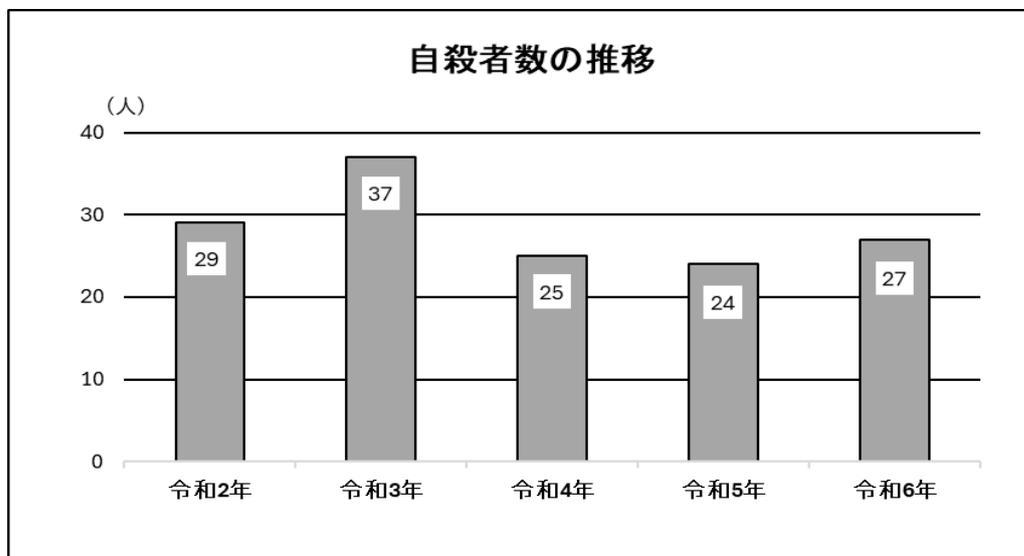


出典：大垣市第9期介護保険事業計画 実態調査報告書（第3章 要介護認定者調査）

5 自殺の状況

5-1 自殺者数の推移

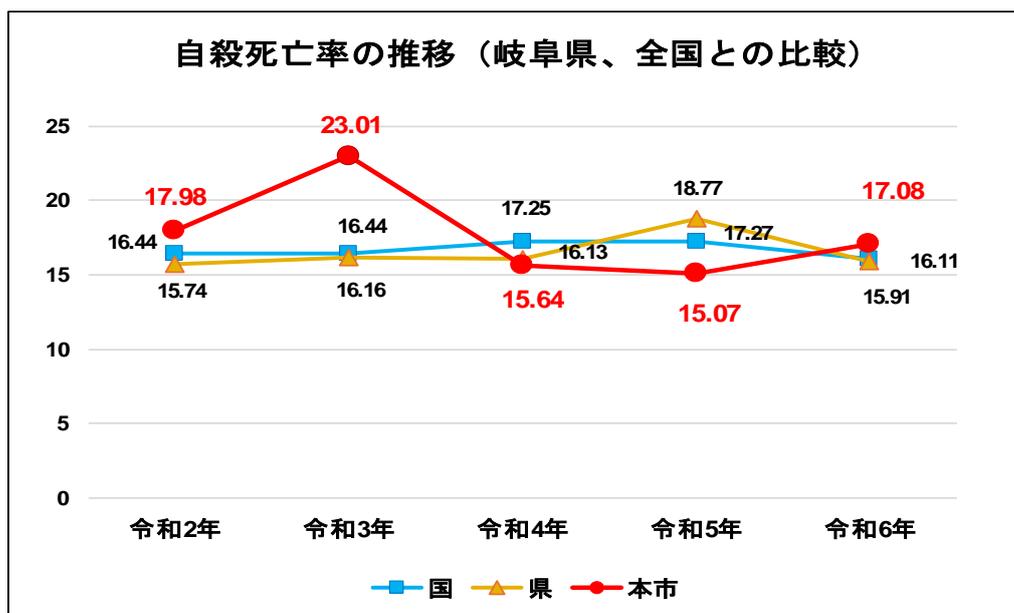
本市の自殺者数の推移をみると、過去5年間では令和3年が、37人で最も多くなっています。



出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5-2 自殺死亡率の推移

本市の自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺死亡者数）は、令和3年に最も高くなっています。また、令和6年において、県、国と比較すると高くなっています。

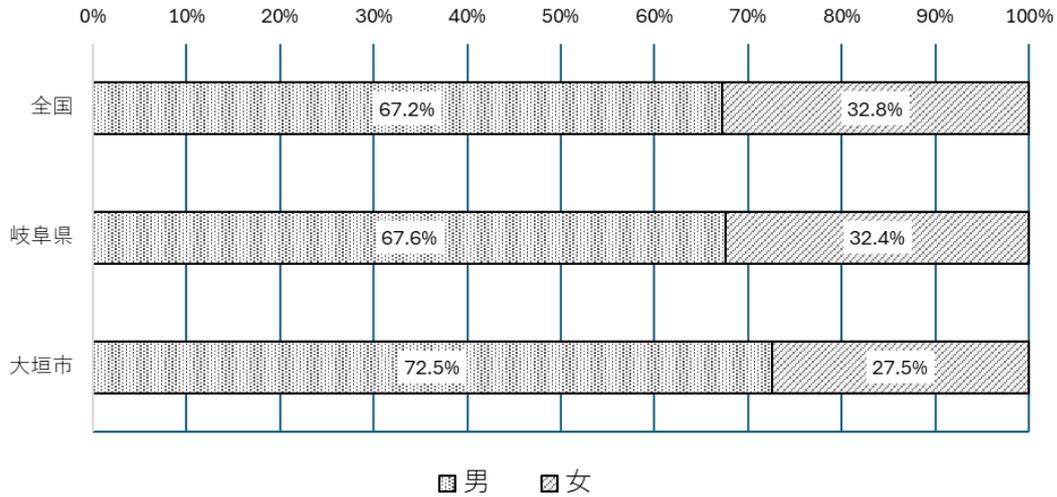


出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5-3 男女別自殺者数の構成割合

本市の男女別の自殺者数は、男性が72.5%で、国・県の構成割合よりも高くなっています。

男女別自殺者数の構成割合（令和2年～令和6年総数）

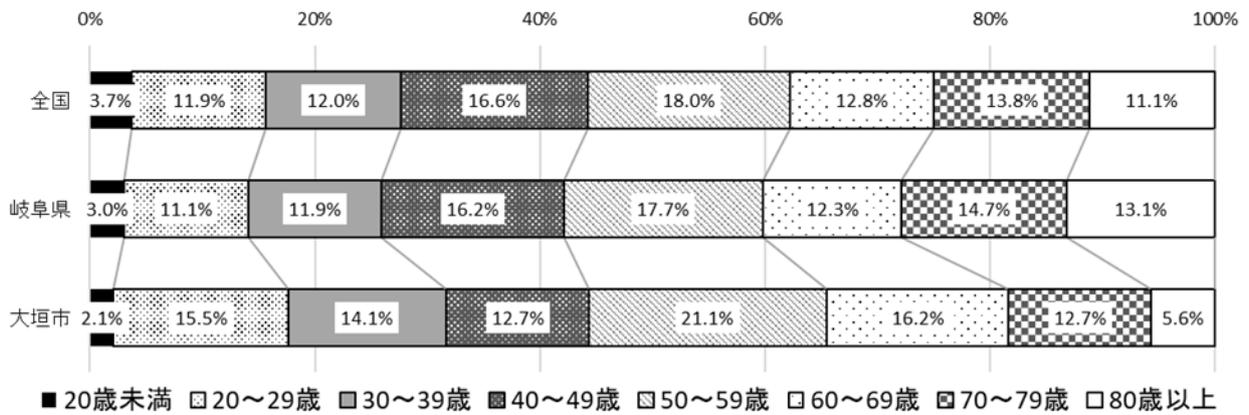


出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5-4 年代別自殺者数の構成割合

本市の年代別の自殺者数は、「50～59歳」が21.1%と他の年代よりも高く、「60～69歳」が16.2%、「20～29歳」が15.5%となっています。

年代別自殺者数の構成割合（令和2年～令和6年総数）

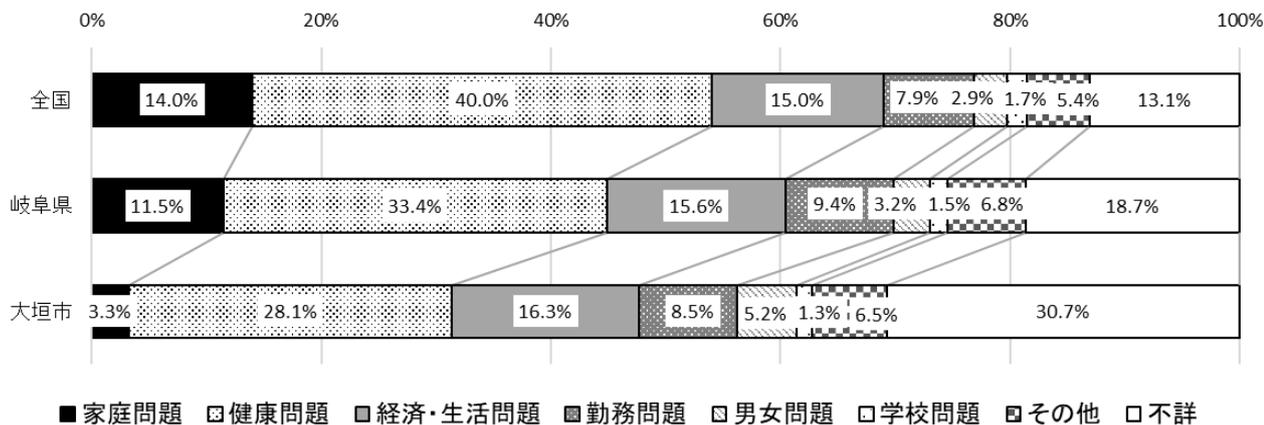


※年齢不詳は除く 出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5—5 原因・動機別自殺者数の構成割合

本市の原因・動機別の自殺者数は、「不詳」を除き「健康問題」が28.1%と最も高く、次いで「経済・生活問題」16.3%となっています。

原因・動機別自殺者数の構成割合（令和2年～令和6年総数）

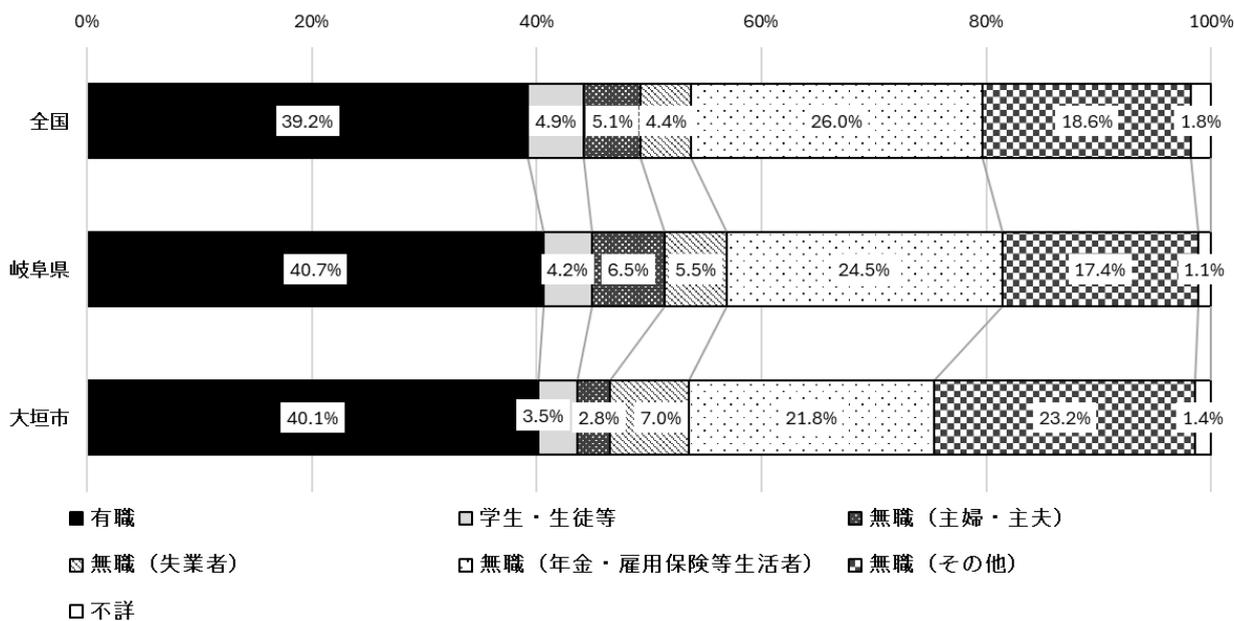


出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5—6 職業別自殺者数の構成割合

本市の職業別の自殺者数は、「有職」が40.1%と最も高く、次いで「無職（その他）」が23.2%となっています。

職業別自殺者数の構成割合（令和2年～令和6年総数）



出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5-7 自殺のリスクが高い対象群

いのち支える自殺対策推進センター※1は、令和元年から令和5年の5年間に於いて自殺者数の多い上位5区分が本市の主な自殺の特性であり、「高齢者」、「生活困窮者」、「子ども・若者」※2、「勤務・経営」が、本市において対策が優先されるべき対象群であると分析しています。

大垣市の自殺のリスクが高い対象群（令和元～5年合計）

自殺者の特性上位5区分	自殺者数 (5年計)	割合※3	自殺死亡率※4 (10万対)
1位：男性60歳以上 無職同居	16	11.2%	27.3
2位：男性20～39歳 有職同居	13	9.1%	23.3
3位：男性40～59歳 有職同居	13	9.1%	15.0
4位：男性60歳以上 無職独居	9	6.3%	104.0
5位：男性20～39歳 有職独居	9	6.3%	64.5

出典：自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル（2024）」

- ※1 いのち支える自殺対策推進センター（以下、JSCP）とは地方公共団体の自殺対策に関する取組みを支援する目的で設立されたもの
- ※2 JSCPの分類項目による。39歳までは「子ども・若者」に分類。
- ※3 令和元～5年の自殺者数に対する各区分の自殺者数の割合。
- ※4 自殺死亡率の算出に用いた人口は、総務省「令和2年国勢調査」就業状態基本集計を基にJSCPにて推計したもの

6 アンケート調査結果

6-1 調査の概要

令和3年3月に策定した「おおがき生き生きヘルスプラン」の評価及び見直しを行うとともに、「第2次おおがき生き生きヘルスプラン」の策定に資するため、令和6年に「大垣市民の健康に関する基礎調査」（アンケート調査）を実施しました。

区 分	内 容
調査地域	大垣市
調査対象者	20歳から79歳までの男女
調査方法	郵送による配布・回収
配布数	2,000件
調査期間	令和6年11月8日～11月26日
有効回収数と有効回収率	有効回収数：1,004件、有効回収率：50.2%

6-2 調査結果の概要

「大垣市民の健康に関する基礎調査」の概要は次のとおりです。

- (1) 体の現状について
- (2) 栄養、食生活について
- (3) 運動について
- (4) 休養、こころの健康づくりについて
- (5) たばこについて
- (6) 歯と口の健康について
- (7) その他



(1)体の現状について

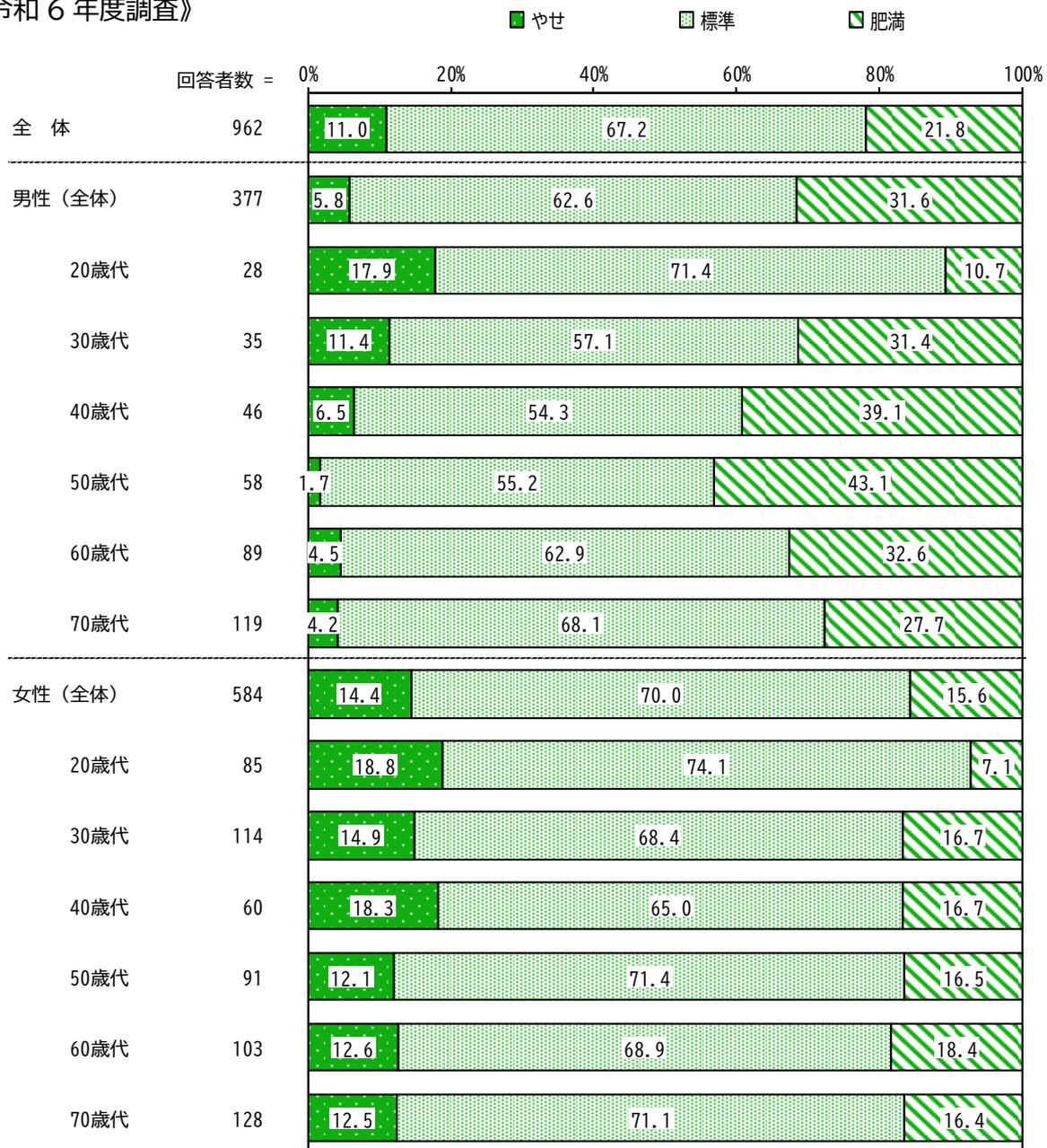
①BMI※（体格指数）の状況

「標準」の割合が67.2%と最も高く、次いで「肥満」の割合が21.8%、「やせ」の割合が11.0%となっています。

性別でみると、女性に比べ男性で「肥満」の割合が高く、約3割となっています。

性別年代別でみると、男性の30歳代から60歳代で「肥満」の割合が高く、特に男性の50歳代で、4割以上となっています。一方、20歳代では、男女ともに「やせ」の割合が高く、約5人に1人が「やせ」となっています。

《令和6年度調査》



※ BMI = 体重 (Kg) ÷ 身長² (m)

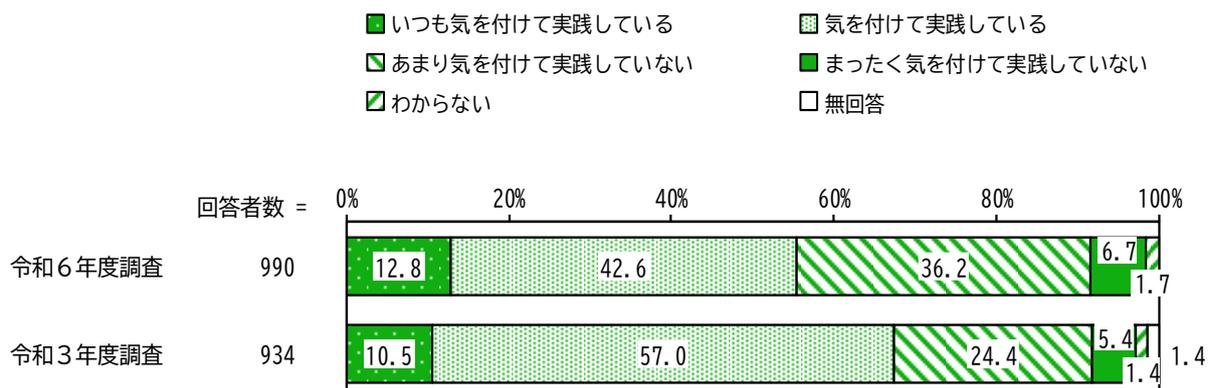
日本肥満学会の肥満度判定基準 BMIが18.5未満はやせ、18.5以上25未満は標準、25以上は肥満

(2) 栄養・食生活について

① 適正体重に気を付けた食事の実践状況

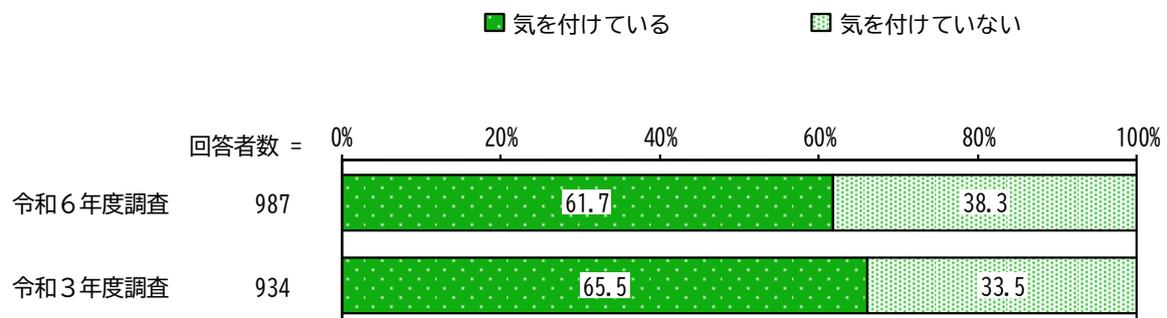
「気を付けて実践している」の割合が42.6%と最も高く、次いで「あまり気を付けて実践していない」の割合が36.2%となっています。

前回（令和3年）調査と比較すると、「いつも気を付けて実践している」の割合が増加しましたが、「あまり気を付けて実践していない」、「まったく気を付けて実践していない」の割合も増加しています。



② 塩分摂取の状況

ふだんの食事で、塩分の摂りすぎに「気を付けている」の割合は、61.7%となっています。前回（令和3年）調査と比較すると、減少しています。

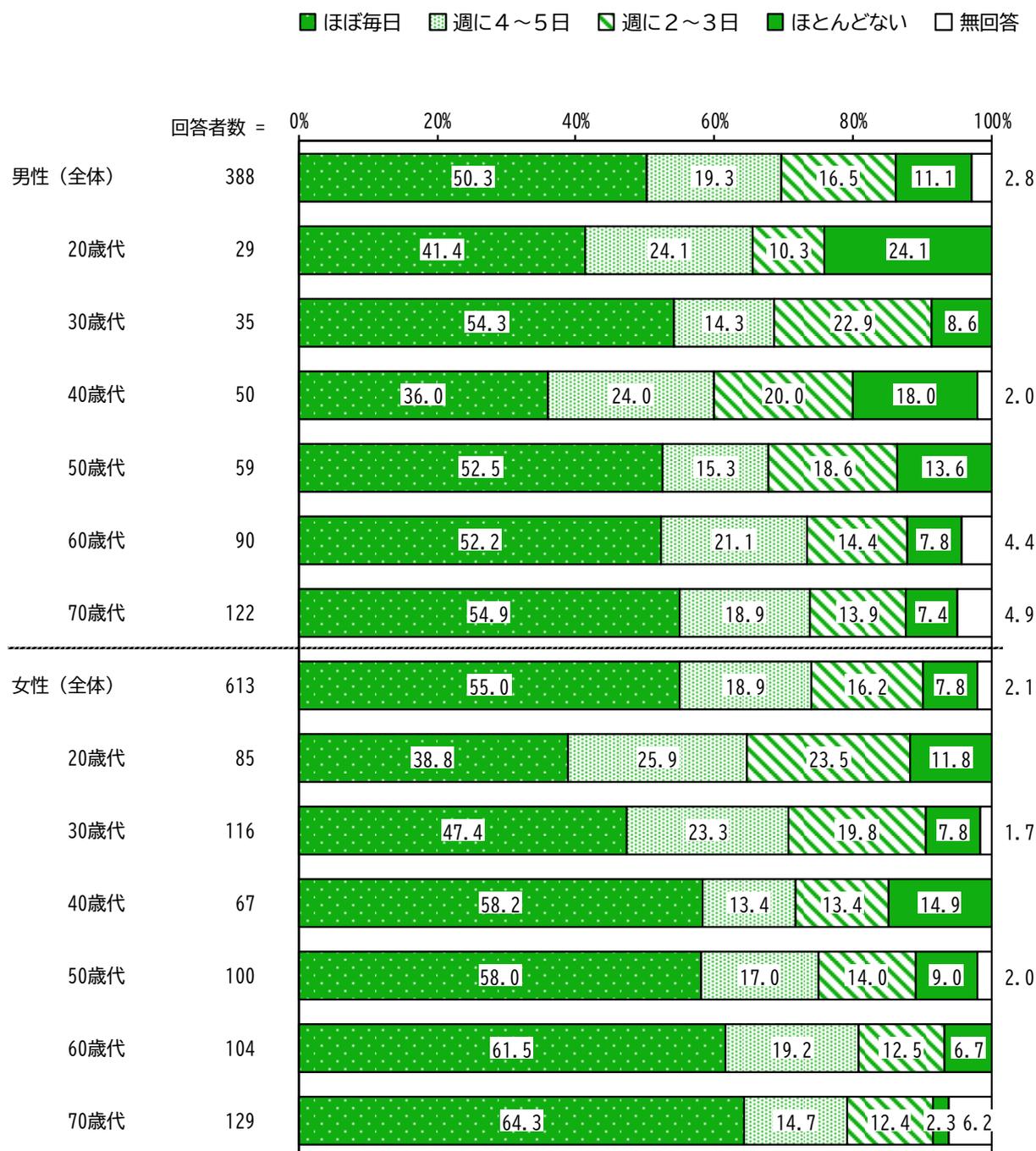


③栄養バランスのとれた食事の回数

主食・主菜・副菜のそろった食事が1日に2食以上あるのは週に何日か尋ねたところ、「ほぼ毎日」の割合が54.5%と最も高く、次いで「週に4～5日」の割合が19.5%、「週に2～3日」の割合が16.7%となっています。

性・年齢別にみると、女性70歳代では「ほぼ毎日」の割合が高くなっています。

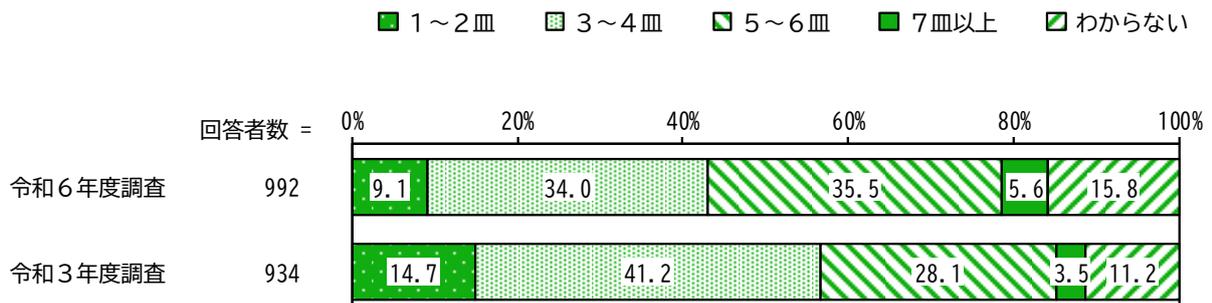
男性20歳代では、「ほとんどない」の割合が高くなっています。



④野菜摂取量の知識

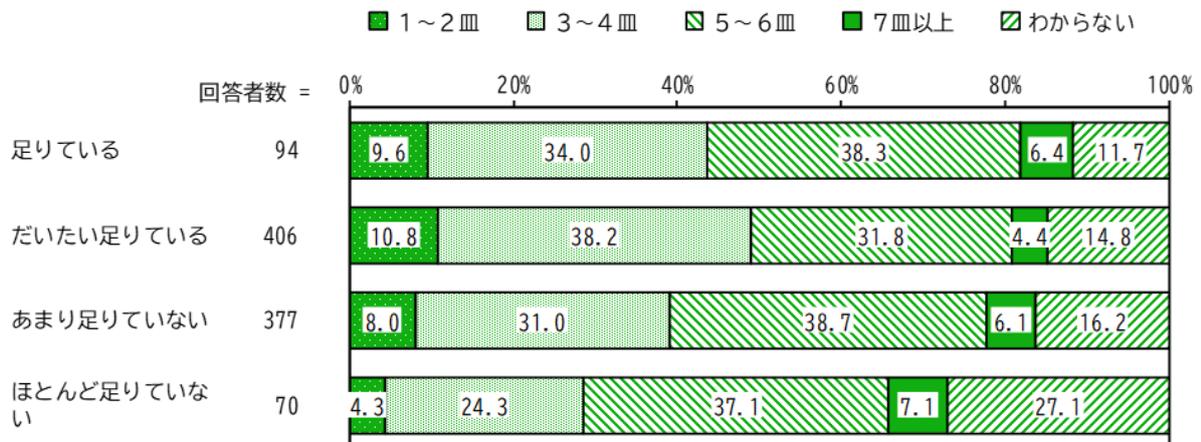
健康のために1日に食べることが望ましい野菜の目安量（5～6皿）を正しく知っている人の割合は、35.5%でした。前回（令和3年）調査と比較すると、「5～6皿」の割合が7.4ポイント増加しています。

※1皿 = 小鉢1個分（約70g）



⑤野菜摂取量の認識と知識

野菜の摂取量が「足りている」と認識している人の約5割が、望ましい野菜量を正しく回答されていませんでした。



※ 成人の1日の野菜摂取目標量350g以上（健康日本21）

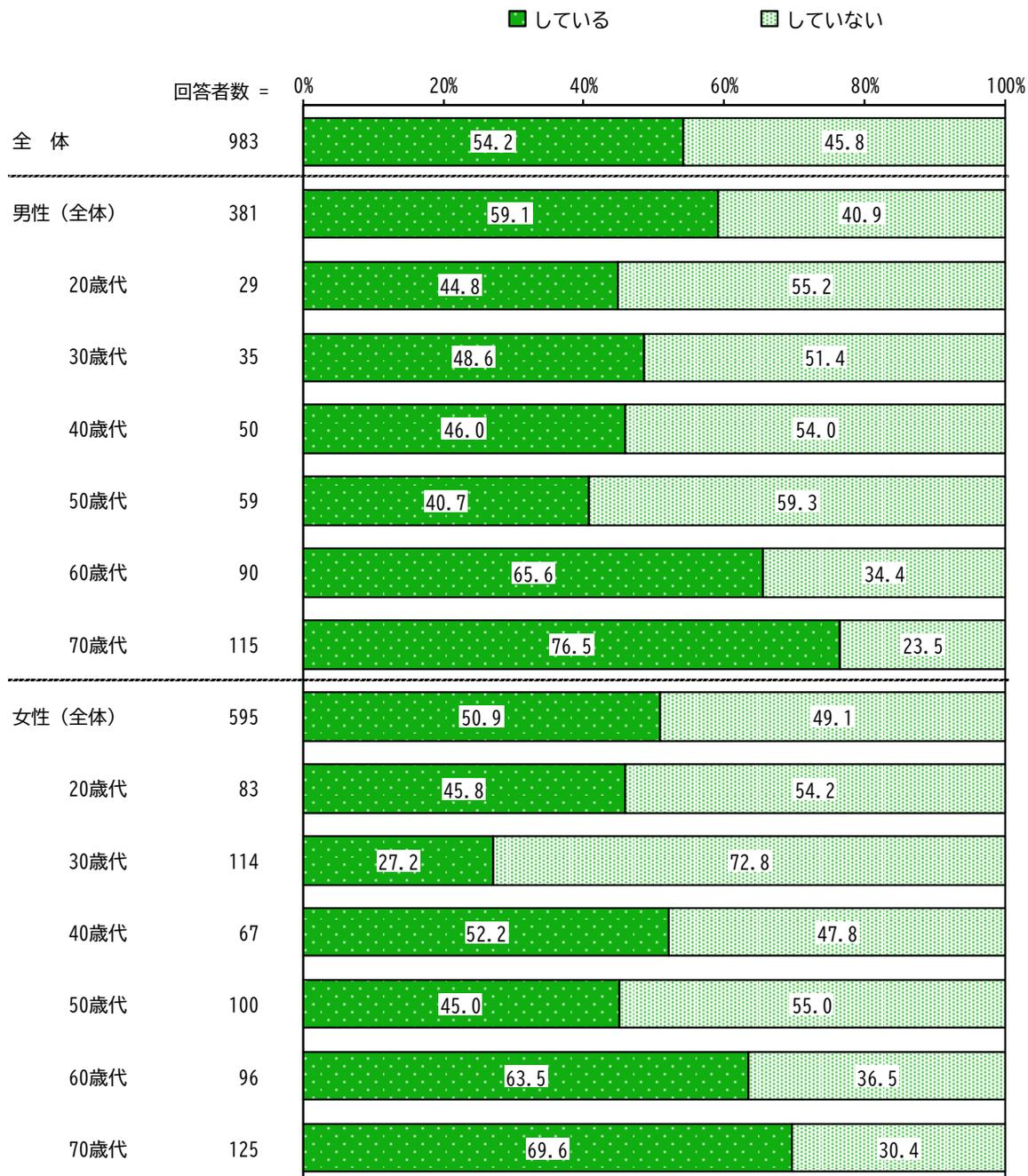
(3)運動について

①週に1回以上運動をしている人の状況

日頃から意識的に（週1回以上）体を動かしているか尋ねたところ、「運動をしている」の割合が54.2%、「運動していない」の割合が45.8%となっています。

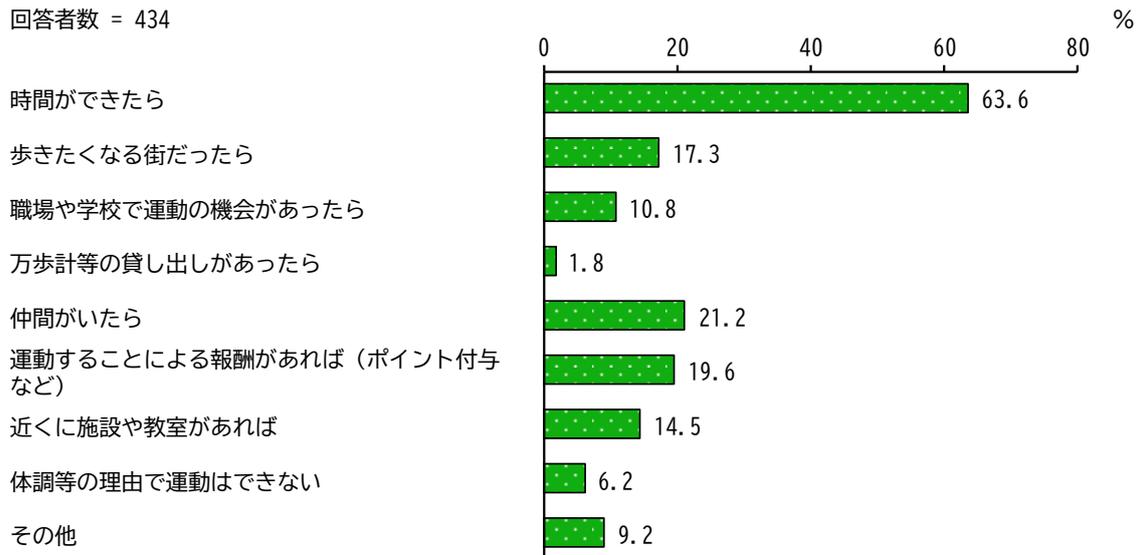
性別でみると、女性に比べ男性で「運動をしている」の割合が高く、約6割となっています。

性別年代別でみると、男女ともに60歳代、70歳代で「運動をしている」の割合が高い反面、50歳代では低くなっています。



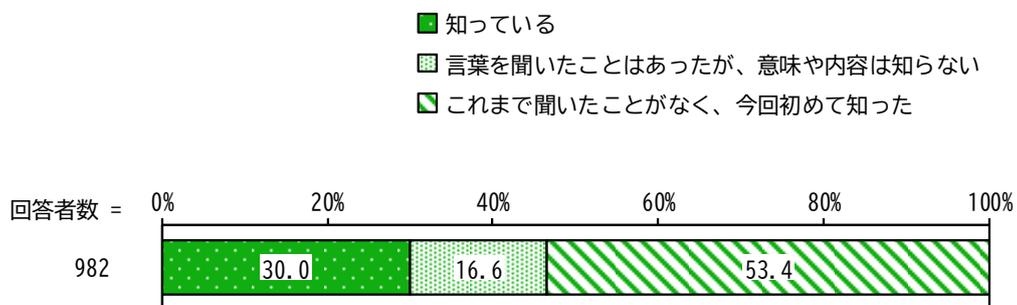
②運動をはじめるときかけについて

どうしたら体を動かさそうと思うか尋ねたところ、「時間ができたら」の割合が63.6%と最も高く、次いで「仲間がいたら」の割合が21.2%、「運動することによる報酬があれば（ポイント付与など）の割合が19.6%となっています。



③フレイル[※]の認知状況

「これまで聞いたことがなく、今回初めて知った」の割合が53.4%と最も高く、次いで「知っている」の割合が30.0%、「言葉は聞いたことがあったが、意味や内容は知らない」の割合が16.6%となっています。

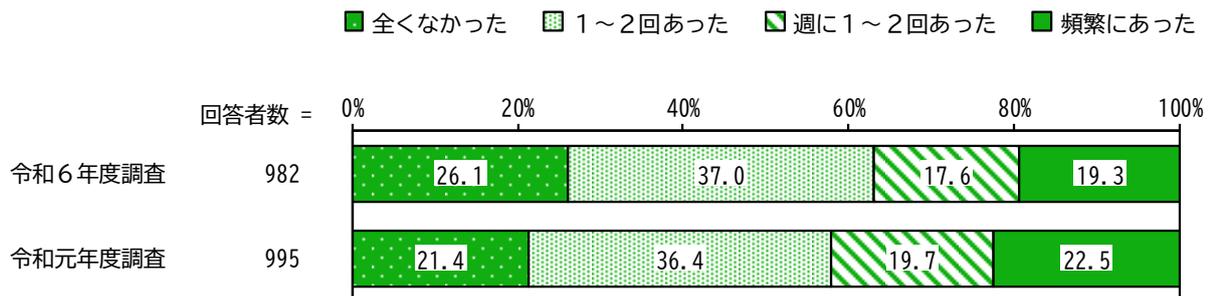


※ フレイル(虚弱)とは、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下がみられる状態のことを指しますが、適切な治療や予防を行うことで健康な状態に戻る可能性があります。

(4) 休養・こころの健康づくりについて

①この1か月間に、ストレスを感じたことがある人の状況

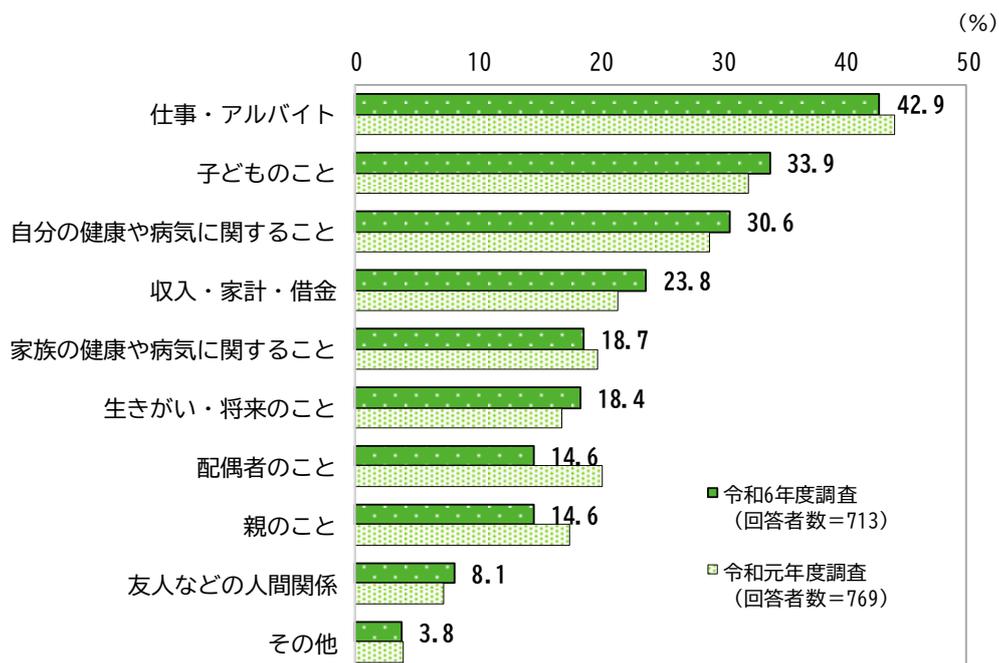
「ストレスを感じたことが1～2回あった」の割合が37.0%と最も高く、次いで「ストレスを感じたことが全くなかった」の割合が26.1%、「ストレスを感じたことが頻繁にあった」の割合が19.3%となっています。



②ストレスを感じた具体的な内容

「仕事・アルバイト」の割合が42.9%と最も高く、次いで「子どものこと」の割合が33.9%、「自分の健康や病気に関すること」の割合が30.6%となっています。

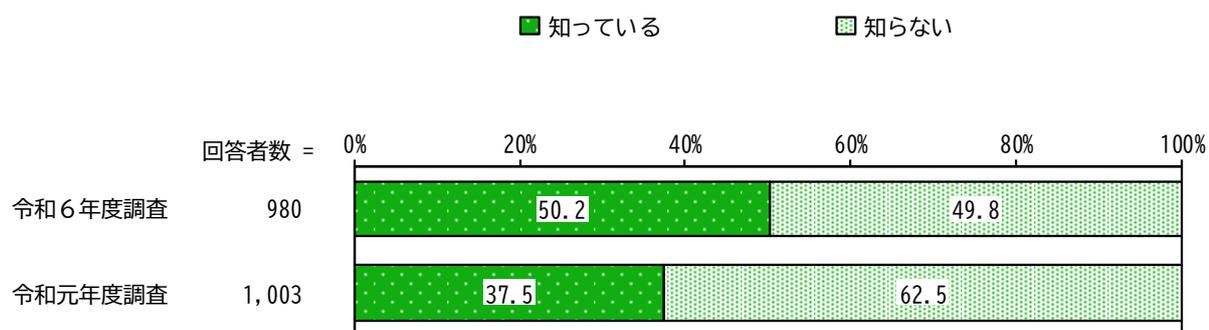
前回（令和元年）調査と比べると、「子どものこと」、「自分の健康や病気に関すること」、「収入・家計・借金」、「生きがい・将来のこと」、「友人などの人間関係」が増加しています。



③悩みの相談窓口の認識状況

悩みごとの相談窓口について、「知っている」の割合が50.2%、「知らない」の割合が49.8%となっています。

前回（令和元年）調査と比べると、「知っている」の割合が増加しています。

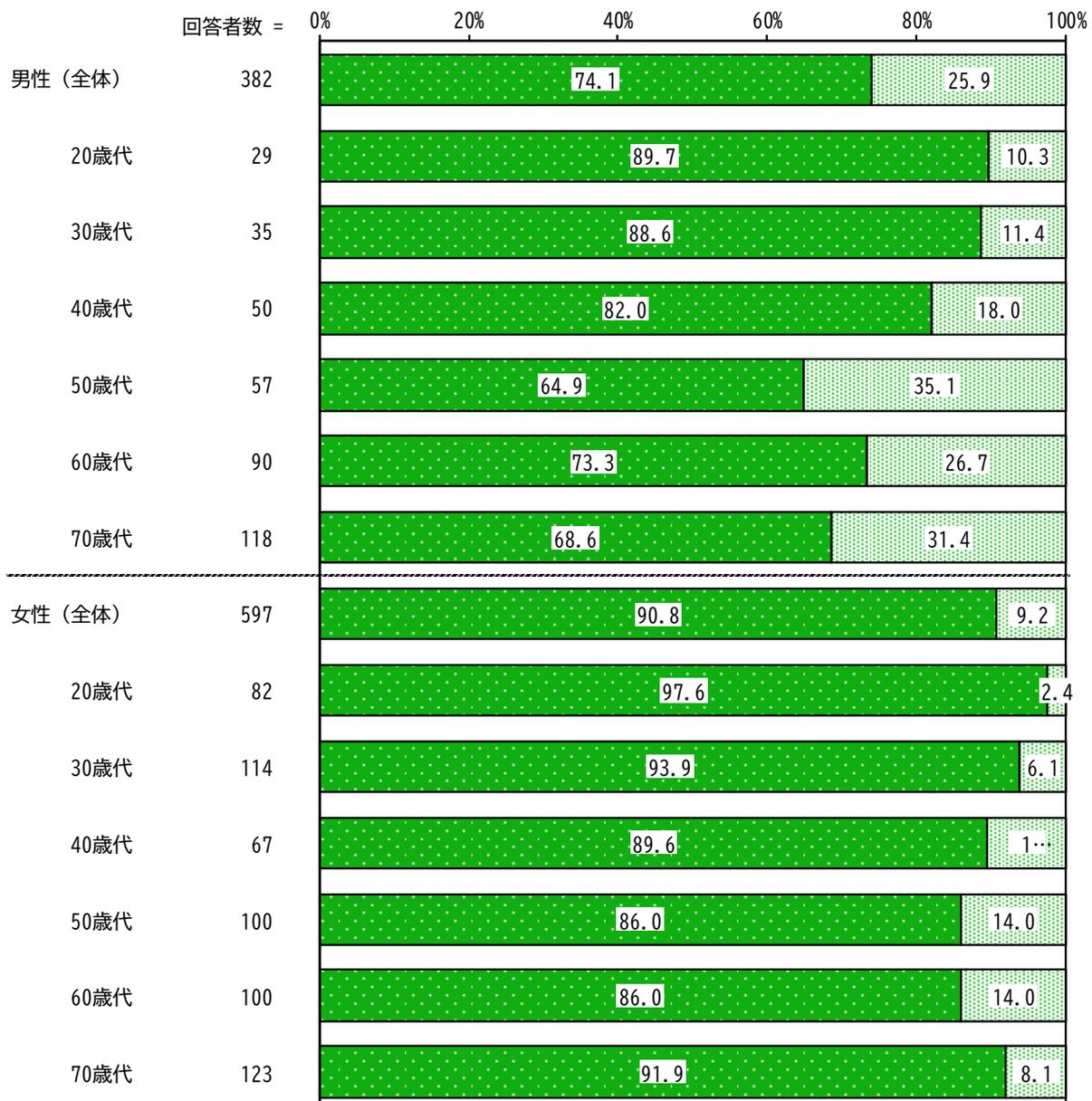
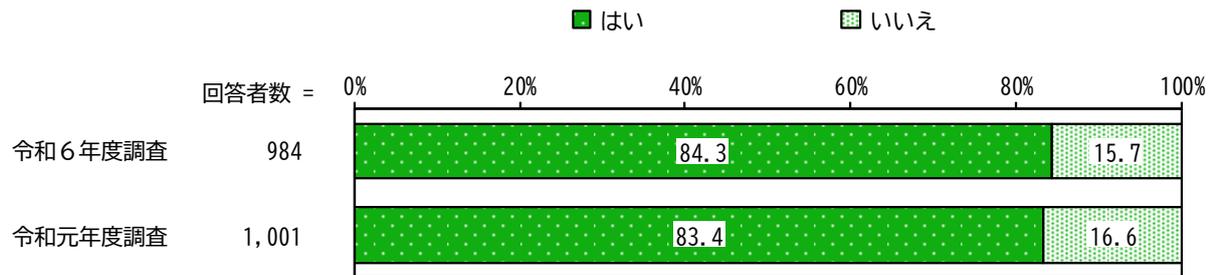


④相談できる人の状況

悩みごとを相談できる人がいるかを尋ねたところ、「はい」の割合が 84.3%、「いいえ」の割合が 15.7%となっています。

性別で見ると、女性に比べ男性で「いいえ」の割合が高くなっています。

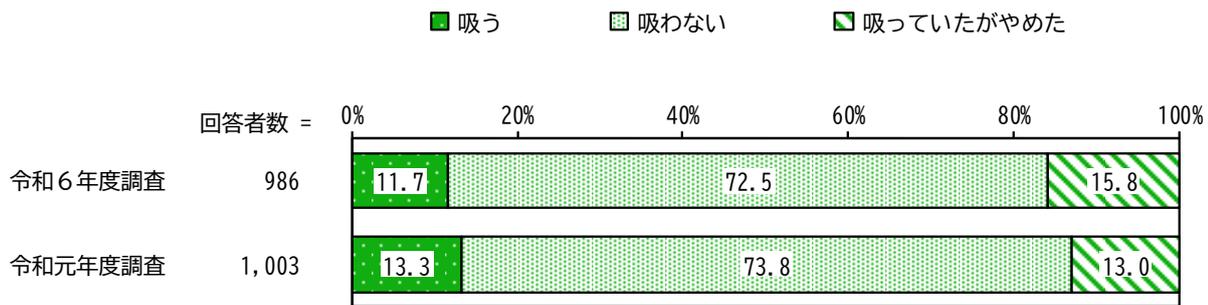
性別年代別で見ると、男性の 50 歳代、70 歳代で「いいえ」の割合が 3 割以上と高くなっています。



(5)たばこについて

①喫煙状況

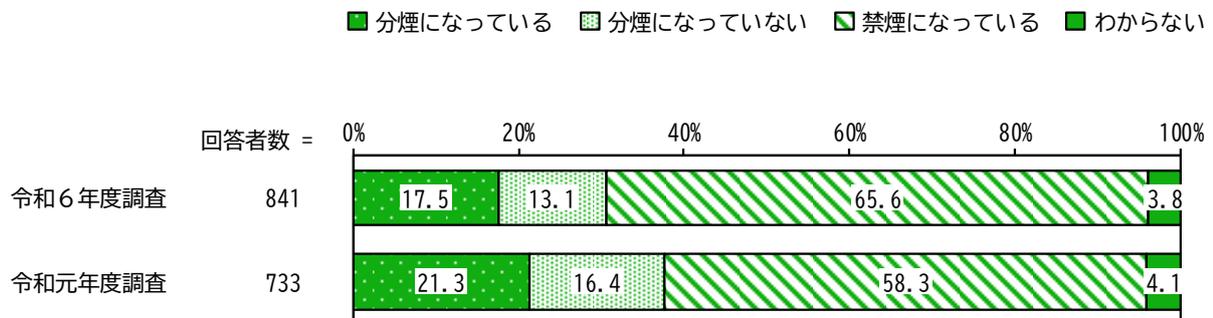
「吸わない」の割合が72.5%と最も高く、次いで「吸っていたがやめた」の割合が15.8%となっています。



②家庭での分煙・禁煙状況

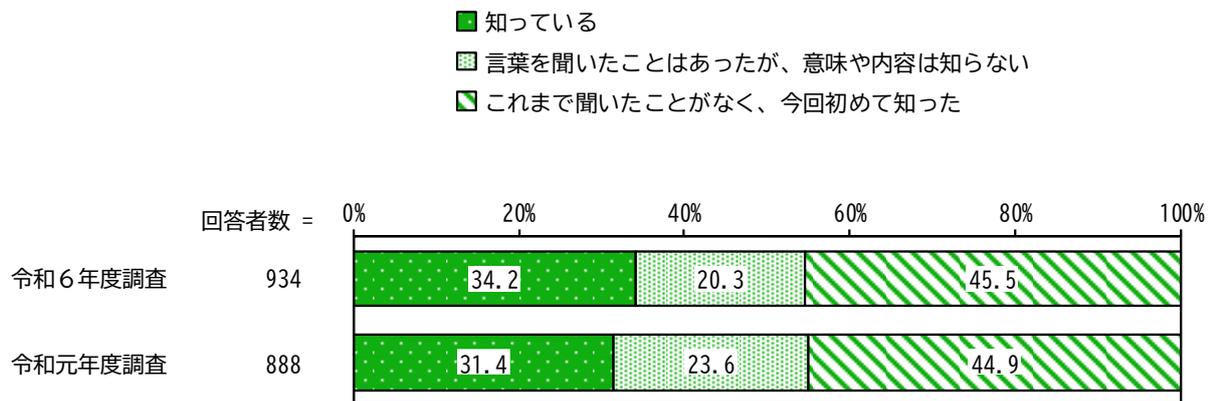
「禁煙になっている」の割合が65.6%と最も高く、次いで「分煙になっている」の割合が17.5%となっています。

前回（令和元年）調査と比べると、分煙・禁煙の割合が増加しています。



③ COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知状況

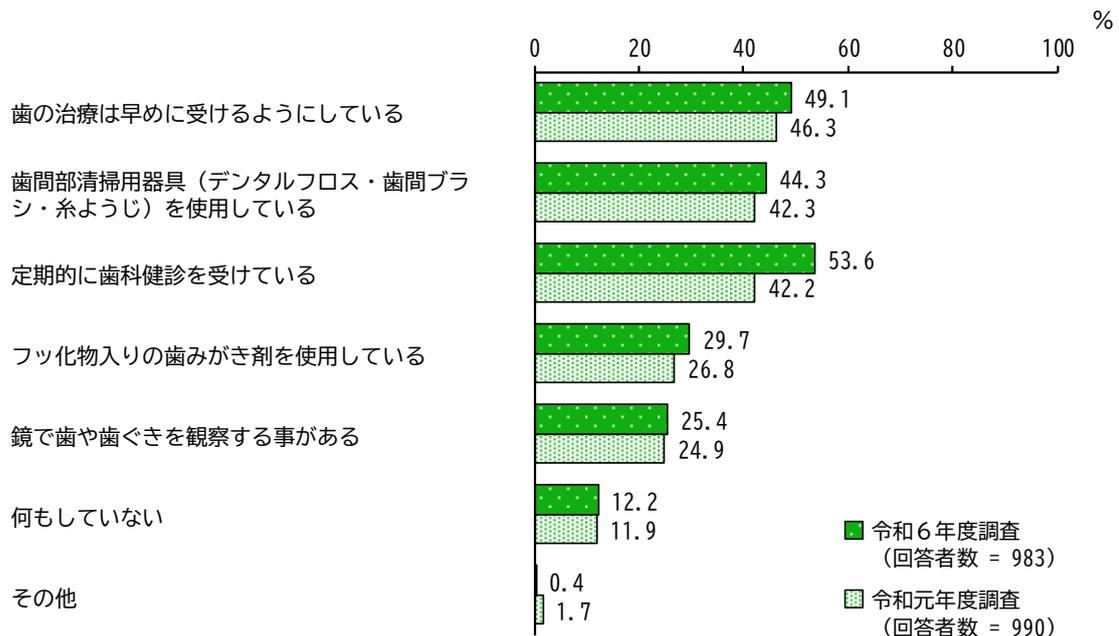
「これまで聞いたことがなく、今回初めて知った」の割合が 45.5%と最も高く、次いで「知っている」の割合が 34.2%となっています。前回（令和元年）調査と比較すると、「知っている」の割合が増加しています。



(6) 歯と口の健康について

① 歯や口の症状

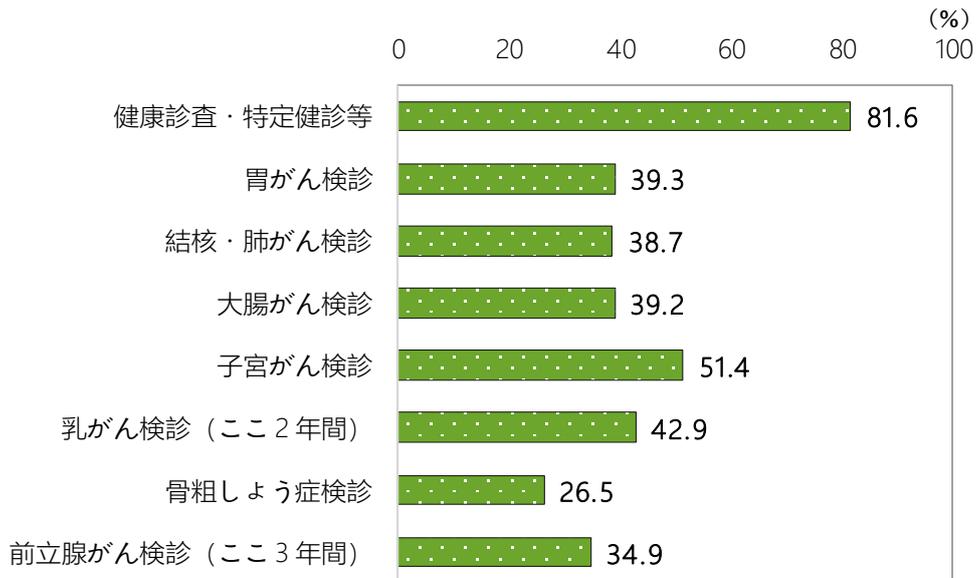
歯の健康管理としてどのようなことを実践しているか尋ねたところ、「定期的に歯科健診を受けている」の割合が 53.6%と最も高く、前回（令和元年）調査から 1.2 倍以上増加しています。次いで「歯の治療は早めに受けるようにしている」の割合が 49.1%となっています。



(7)その他

①この1か月間の健康診査・がん検診の受診状況

健康診査・特定健診等は約8割の人が受診しています。また、約4割の人が職場で受診しています。一方、骨粗しょう症検診の受診割合は26.5%と低くなっています。

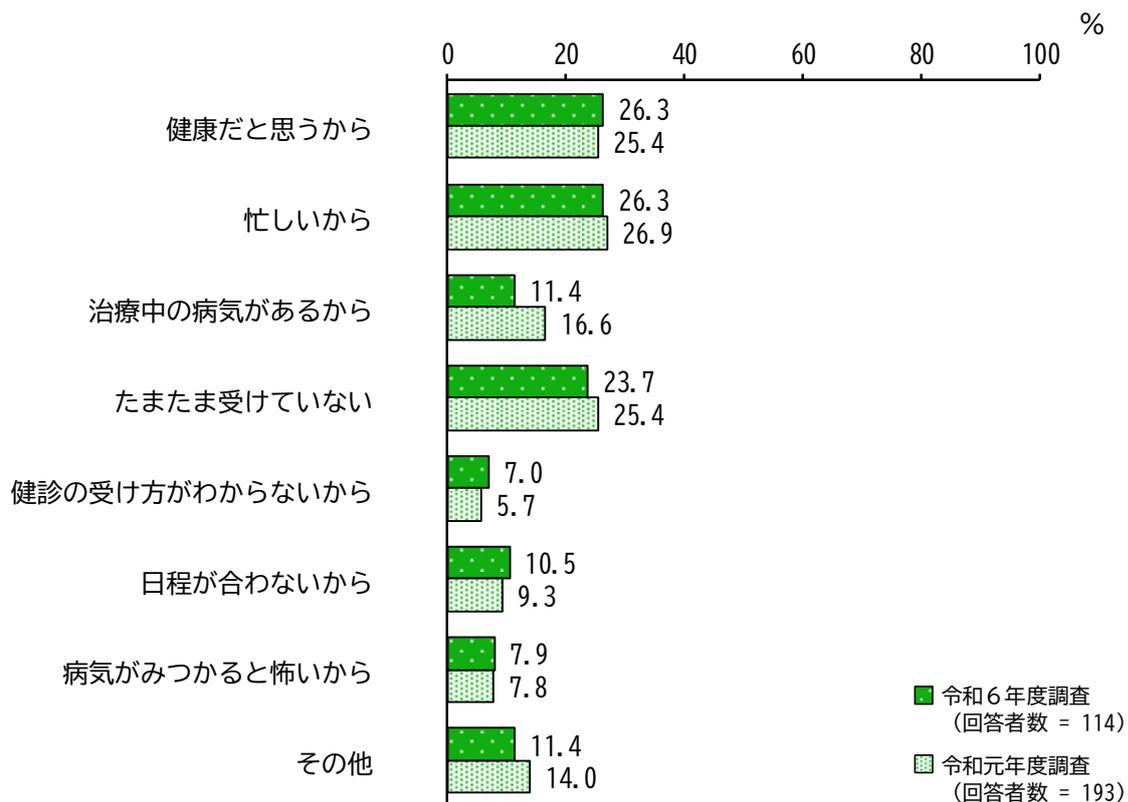


区分	回答者数 (件)	受けている (%)					計
		市	病院	職場	人間ドック	その他	
健康診査・特定健診等	877	11.9	15.7	41.4	13.8	1.8	81.6
胃がん検診	614	4.9	12.1	8.8	13.0	0.8	39.3
結核・肺がん検診	604	10.3	6.3	11.4	10.9	0.7	38.7
大腸がん検診	609	9.0	9.4	10.2	9.5	1.5	39.2
子宮がん検診	420	14.0	22.6	5.5	8.6	1.9	51.4
乳がん検診（ここ2年間）	403	11.2	13.4	6.7	11.7	1.0	42.9
骨粗しょう症検診	377	5.0	14.6	1.3	5.3	0.5	26.5
前立腺がん検診（ここ3年間）	209	2.9	17.2	3.8	10.0	1.0	34.9

②健康診査・がん検診を受けなかった理由

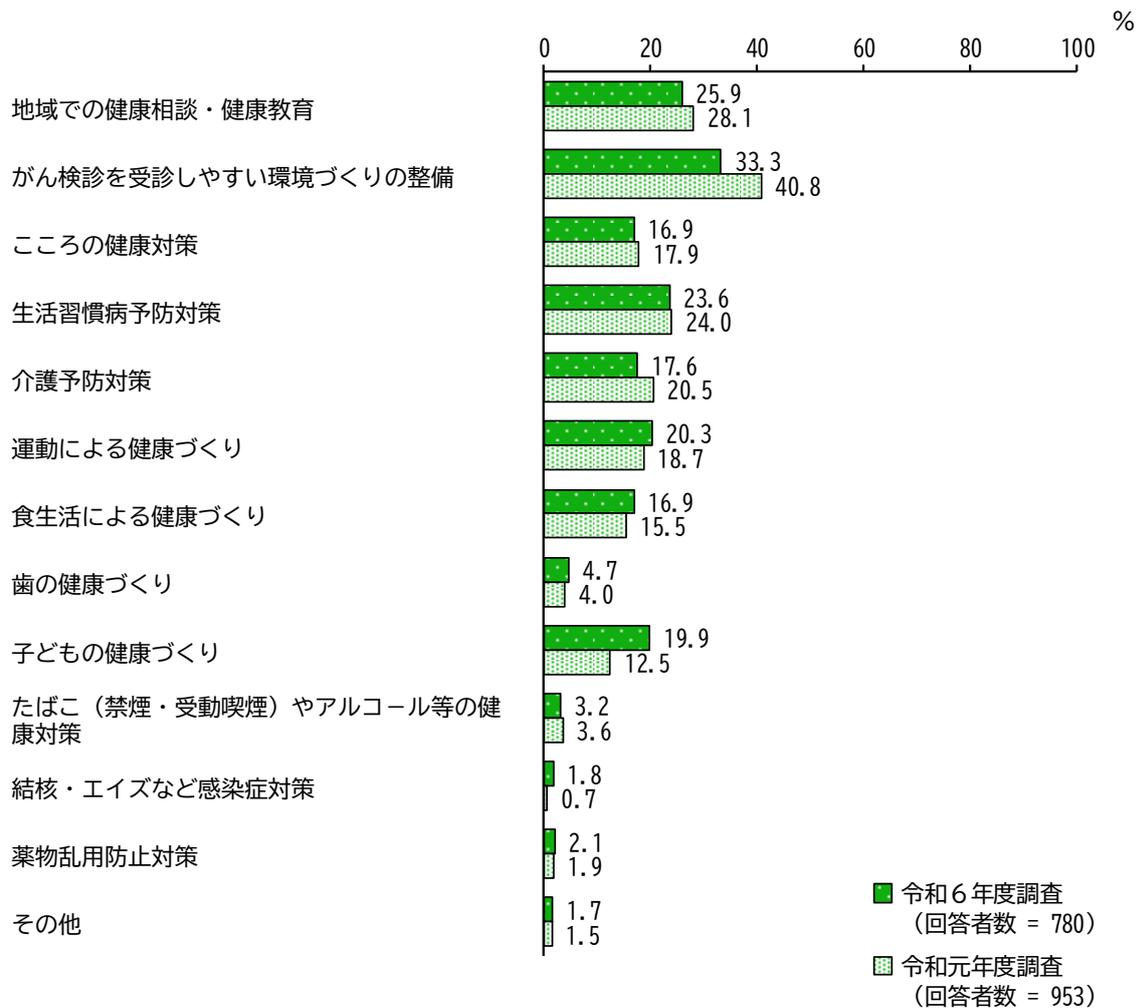
受診しなかった理由は「健康だと思うから」、「忙しいから」の割合が26.3%と最も高く、次いで「たまたま受けてない」の割合が23.7%となっています。

前回（令和元年）調査と比較すると「健診の受け方がわからないから」、「日程が合わないから」の割合が増加しています。



③保健施策について充実すべきこと

「がん検診を受診しやすい環境づくりの整備」の割合が33.3%と最も高く、次いで「地域での健康相談・健康教育」の割合が25.9%、「生活習慣病予防対策」の割合が23.6%となっています。



7 本市の課題

【健康づくり対策に対する課題】

(1) 生活習慣の改善への支援

市民へのアンケート調査の結果、前回調査と比較し、肥満の男性や習慣的に運動する人の割合に大きな変化はみられませんでした。より一層、栄養・食生活、運動、飲酒、喫煙などの生活習慣の改善に向け、きっかけづくりや効果的な普及・啓発に取り組むことが必要です。

(2) 疾病の発症予防・重症化予防への支援

本市では、糖尿病や高血圧症などの生活習慣病で医療機関を受診する人が多く、また、健（検）診受診率は県内の平均を下回っています。生活習慣病は要介護状態になる原因の一つにもなっていることから、引き続き、医療機関等と連携し、健（検）診受診率の向上の取組みを推進するとともに、疾病リスクのある人には早期から介入するなど、発症予防・重症化予防に取り組むことが必要です。

(3) 生涯を通じた健康づくりへの支援

今後さらに高齢化が進むことから、健康寿命の延伸を目指すためには、若い世代からの健康保持・増進が重要です。すべての人が自ら健康づくりに向けて取組みができるよう、妊娠期、幼児期、青壮年期、高齢期等、ライフステージに応じた支援が必要で

(4) 健康づくりを支える環境の整備

高齢化やコロナ禍等の影響により、本市においては、健康づくりに関わる人材の育成が課題となっています。今後の人口減少に備えるためにも、企業等と連携し、健康情報にアクセスしやすく、自然に健康になれる環境づくりが必要です。

【自殺対策に対する課題】

(1) 関係機関との連携と人材育成

本市における自殺死亡率は、令和3年から令和5年にかけては減少傾向にありましたが、令和6年は増加に転じました。また、近年、人間関係のつまずきや経済困窮など複合的な悩みを抱え、自殺のリスクが高い人からの相談が見受けられます。このことから、引き続き、地域におけるネットワークの強化と自殺対策を支える人材の育成に努める必要があります。

(2) 市民への情報提供と啓発・周知

自殺予防週間や自殺強化月間等において相談窓口等の周知を行っており、相談窓口を知っている人の割合は、市民へのアンケート調査の結果、50%を超え、前回調査より10%以上増加いたしました。引き続き、様々な機会を活用し、情報提供と啓発・周知を推進していく必要があります。

(3) 相談体制等の充実

「こころの相談」をはじめとする各種相談事業を通し、必要な人が必要な支援を受けられるよう、庁内や関係機関と相互の連携を図りながら、相談対応に努めてきました。今後は、電話や窓口相談を利用できない人にも配慮した相談方法を検討する等、一層、相談体制を充実していくことが必要です。

【食育推進に対する課題】

(1) 家庭における食育の推進

若い世代において、主食・主菜・副菜を揃えた食事を実践できていない現状があります。減塩についても一定の意識は持っているものの、具体的な実践方法が十分に浸透していないため、知識が行動変容に結びついていません。さらに野菜摂取に関しては、摂取量への認識と実際の摂取状況の間にずれが生じており、正しい知識の定着が必要です。また、望ましい食習慣の基礎を築くため、子どもの頃からの食に関する体験の充実と継続的な食育の取り組みが重要です。

(2) 食文化の継承

主食・主菜・副菜を基本とする日本型食生活を現代のライフスタイルに合わせて見直し、適応させる工夫が求められています。同時に、地域固有の郷土料理や季節の行事食を次世代に継承していく取り組みも重要な課題となっています。

(3) 地域における食育活動の推進

地域における食育活動を効果的に推進するためには、正確な栄養知識の普及と実践的な体験機会の提供が必要です。

また、食に無関心な層に対しても配慮した取り組みが必要であり、無理なくバランスの取れた食事、減塩、野菜摂取ができるような食環境の整備を進めることが求められます。

さらに、食育活動を単なる知識の伝達に留めず、食を通じた社会参加を促進するコミュニティづくりを進める必要があります。